受注企業実態調査
結果報告書

（令和２年度）

公益財団法人 いばらき中小企業グローバル推進機構

目　　次

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的・・・

11　海外への輸出及び輸入について
(1) 輸出について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
(2) 輸入について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
12　人材確保の状況について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
13　後継者について
(1)代表者の年齢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
(2)決定状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
14　今後の設備等の投資計画について
(1)設備投資の計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
(2)投資の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
(3)工場（土地・建屋）投資の計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
15 ＩＴの活用について
(1)活用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
(2)活用内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
(3)ＩＴ活用に係る設備投資額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(4)活用の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
(5)活用の課題 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
(6)希望する支援策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
16　デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）について ・・・・・・・・・・・・・・24
17　デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）への取り組みについて ・・・・・・・24
18　自社製品や設備等の研究開発について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・25
19　機構事業について
(1) いままでに機構が行っている支援事業を利用したことがありますか・・・・・・・25
(2) いままで利用されなかった理由は何ですか・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
(3) 機構事業の中で今後充実して欲しい支援策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26

Ⅰ　調 査 要 領

1　調査目的

受注企業の生産・経営状況等の実態を把握して今後の中小企業振興の一助とする。

2　調査対象

機構に登録されている県内受注企業 1,426 社

3　調査票

別紙のとおり

4　調査方法

郵送によるアンケート方式

5　調査時点

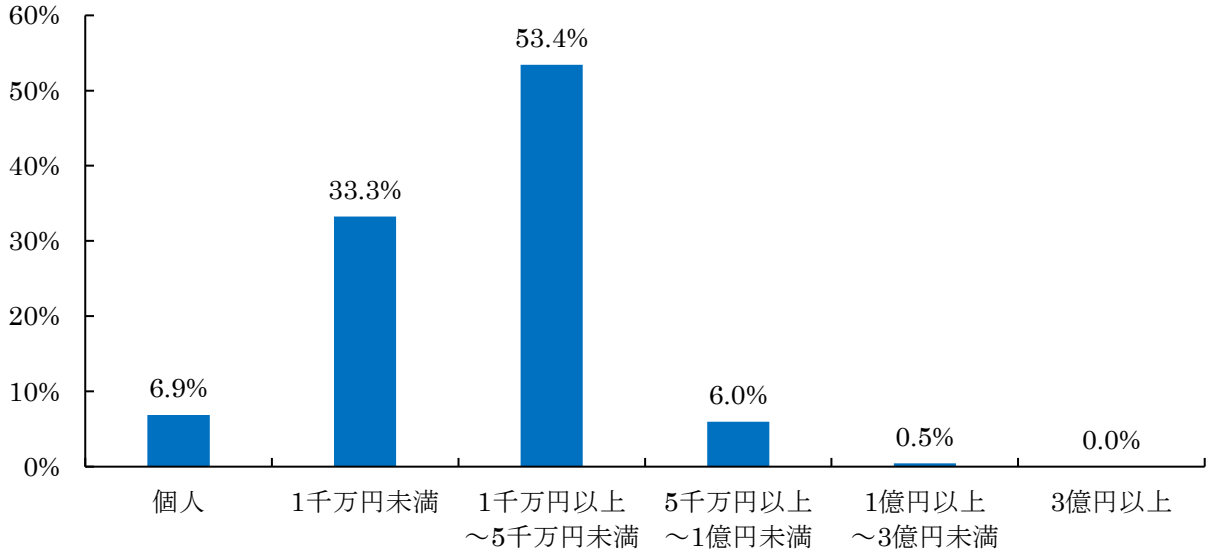
令和 2 年 10 月 1 日現在

6　回答状況

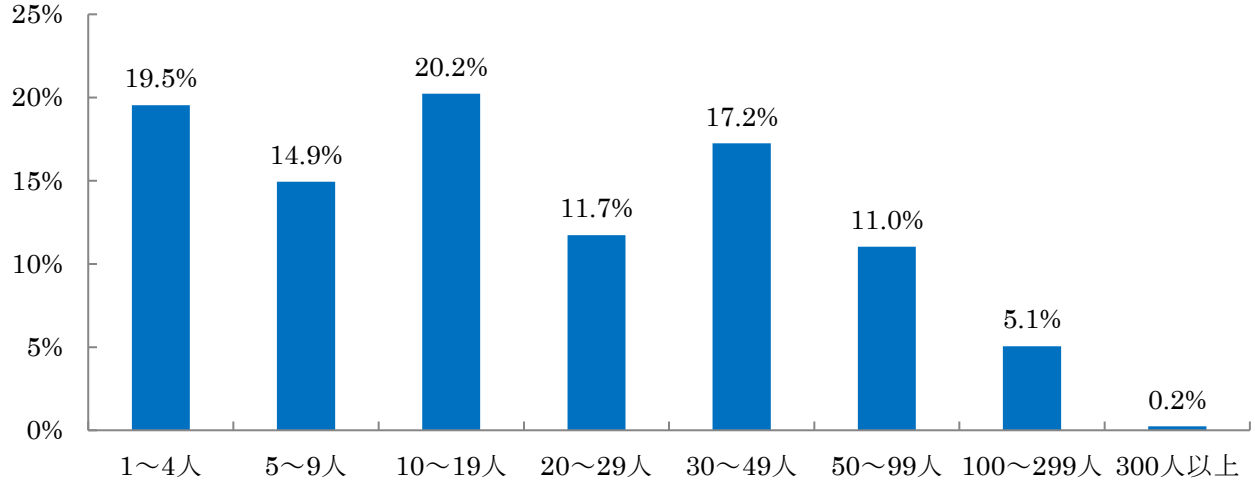
回答企業 437 事業所(30.6%)

Ⅱ　調査結果

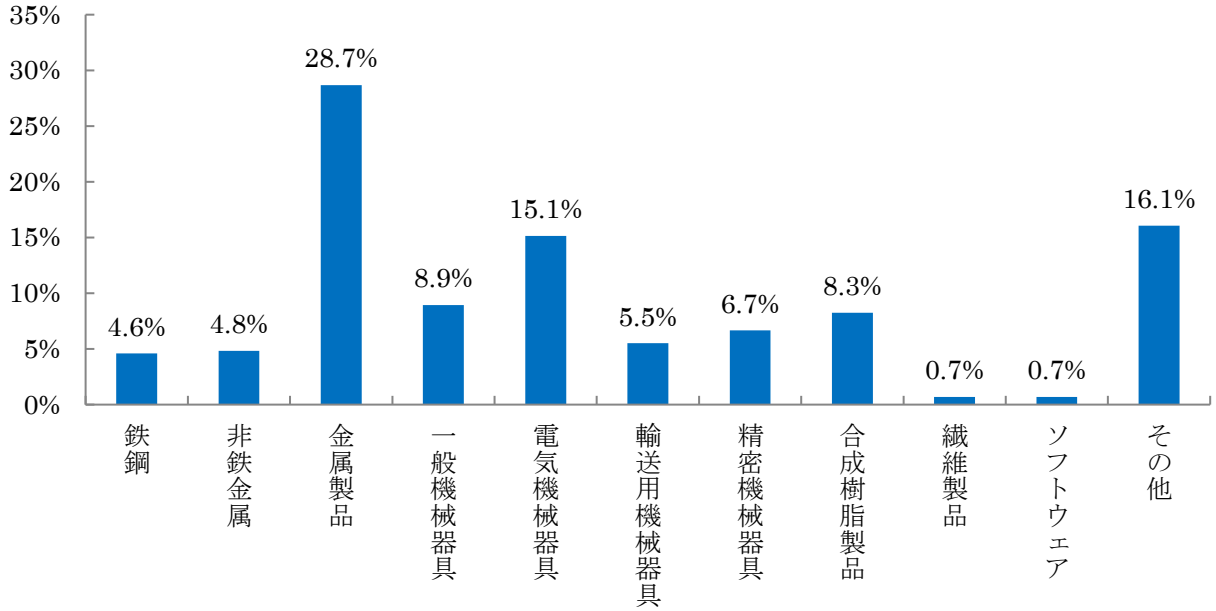
1　貴社の資本金は次のうちどれですか



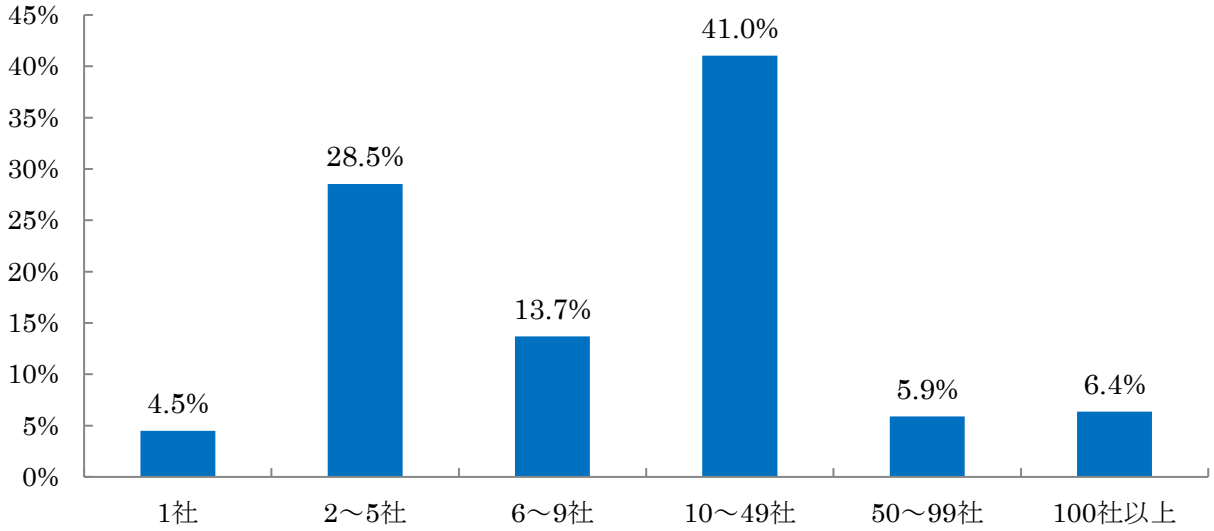
2　貴社の従業員は次のうちどれですか



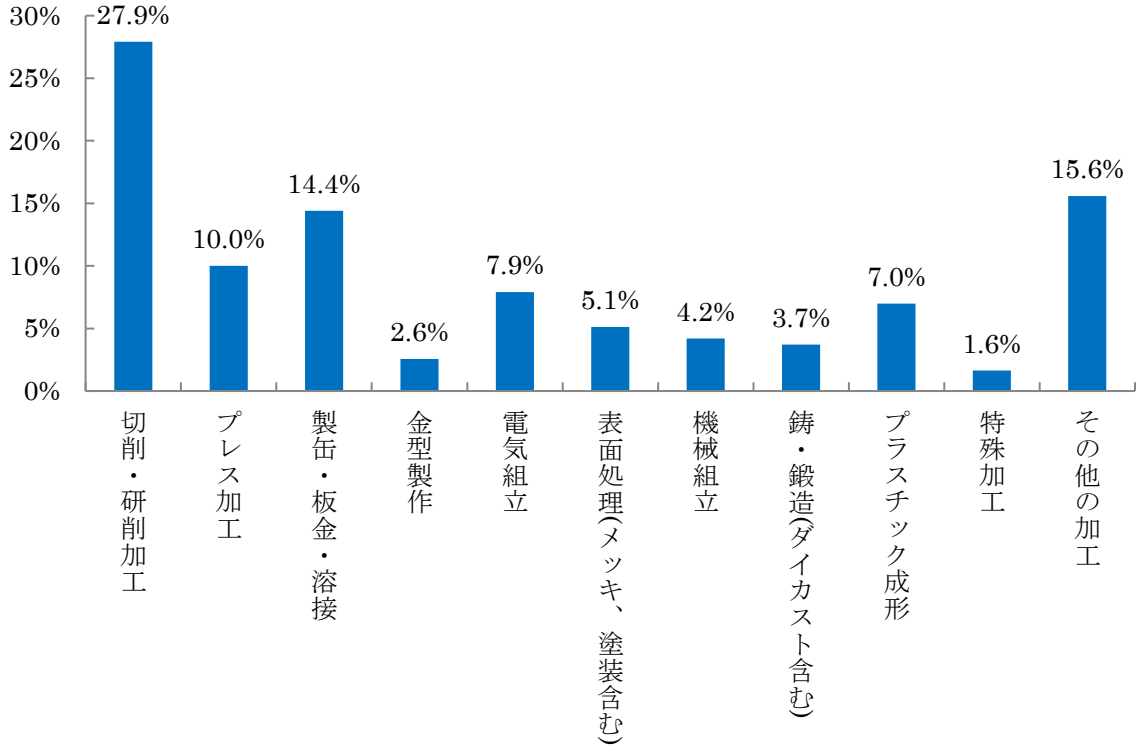
3　貴社の業種は次のうちどれですか



4　貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか



5　発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか

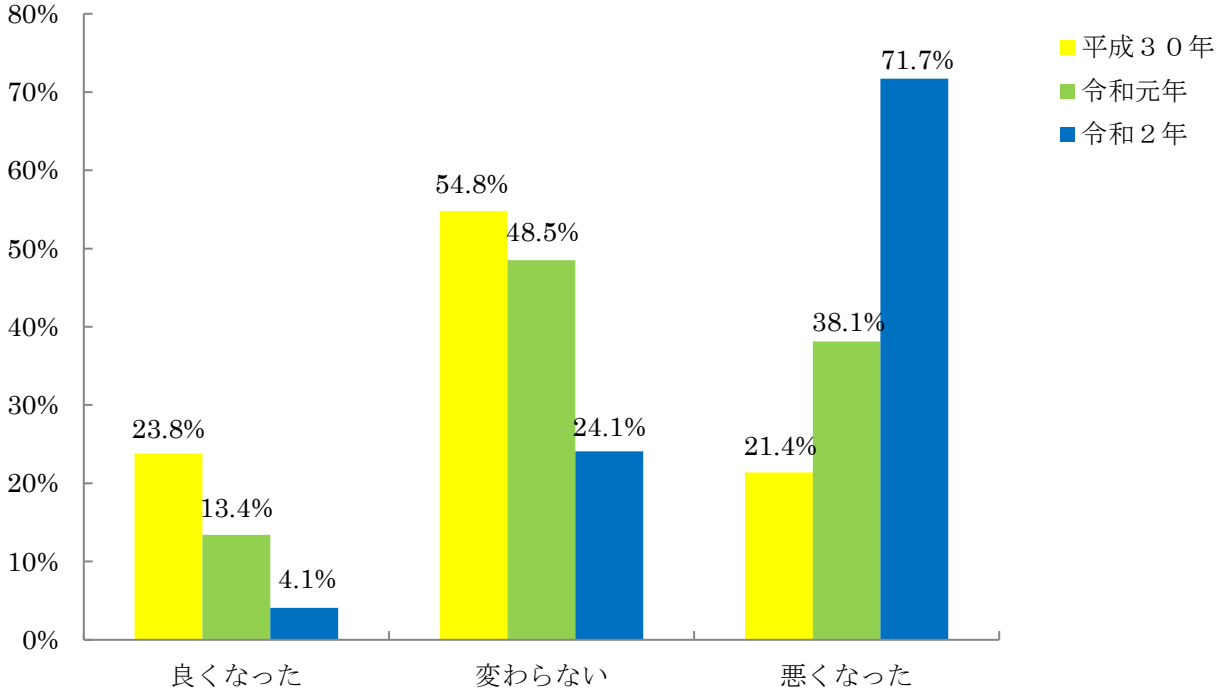


6　経営状況について

(1)　収益性の動向

１年前（前年１０月）と比較して、収益性が「悪くなった」とする企業の割合が、昨年比３３．６ポイント増の７１．７％となった。「変わらない」は、昨年比２４．４ポイント減の２４．１％、「良くなった」は、昨年比９．３ポイント減の４．１％となった。

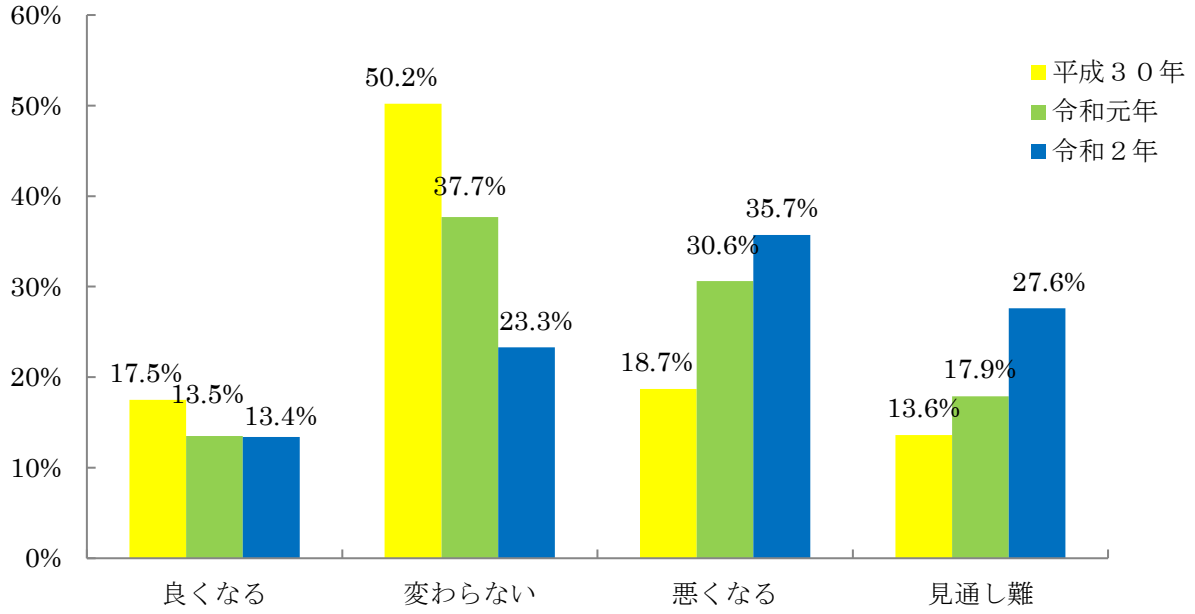
（有効回答４３５社）



(2)　今後の見通し

収益性の今後の見通しについて、「悪くなる」とする企業の割合が、３５．７％となった。「見通し難」は２７．６％、「変わらない」は２３．３％、「良くなる」は１３．４％となった。

（有効回答４３４社）

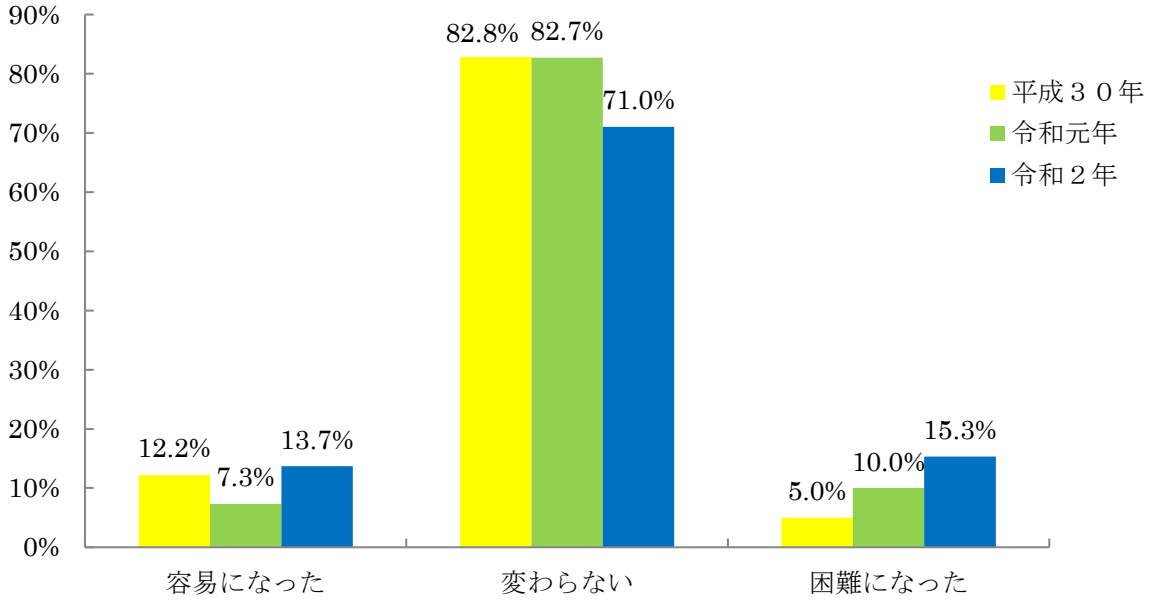


(3)　資金調達

①　１年前（前年１０月）と比較して

資金調達について、「変わらない」とする企業の割合が、昨年比１１．７ポイント減の７１．０％となった。「困難になった」は、昨年比５．３ポイント増の１５．３％、「容易になった」は、昨年比６．４ポイント増の１３．７％となった。

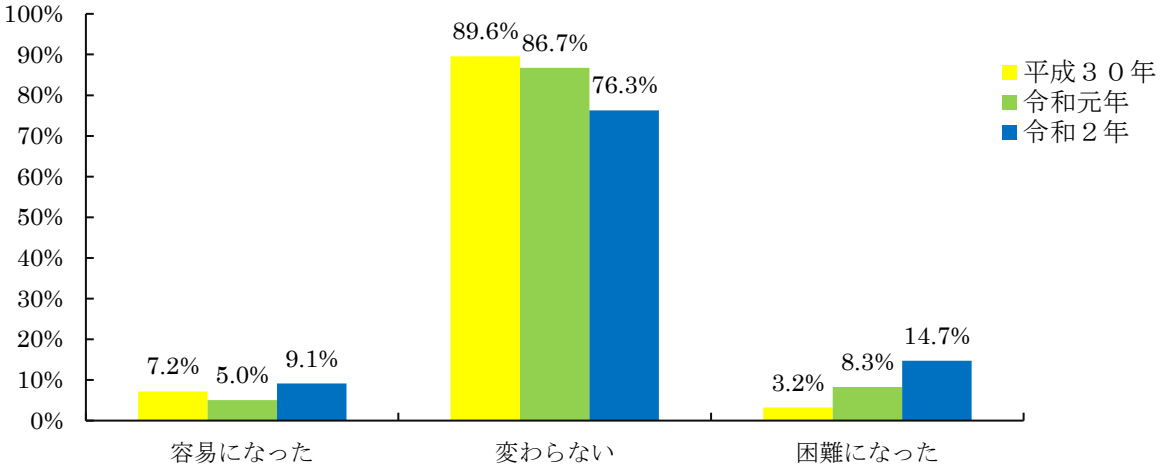
（有効回答４３１社）



② ６か月前（本年４月）と比較して

資金調達について、「変わらない」とする企業の割合が、昨年比１０．４ポイント減の７６．３％となった。「困難になった」は、昨年比６．４ポイント増の１４．７％、「容易になった」は、昨年比４．１ポイント増の９．１％となった。

（有効回答４３０社）



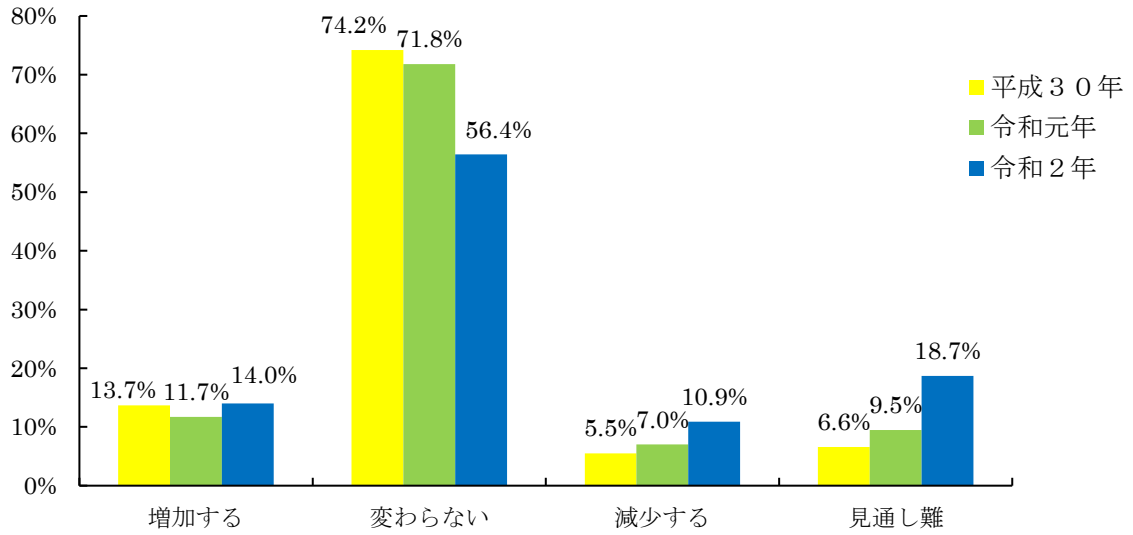
③ 困難になった理由 （問①、②で「困難になった」と回答した企業のみ） （有効回答７１社）

A 借入枠がない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５件（２１．１％）
B 返済のメドが立たない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７件（３８．０％）
C 担保不足・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件（ ２．８％）
D 保証人がいない・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件（ １．４％）
E その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６件（３６．６％）

④ 今後の資金調達について

今後の資金調達について、「変わらない」とする企業の割合が５６．４％となった。「見通し難」は１８．７％、「増加する」は１４．０％、「減少する」は１０．９％となった。

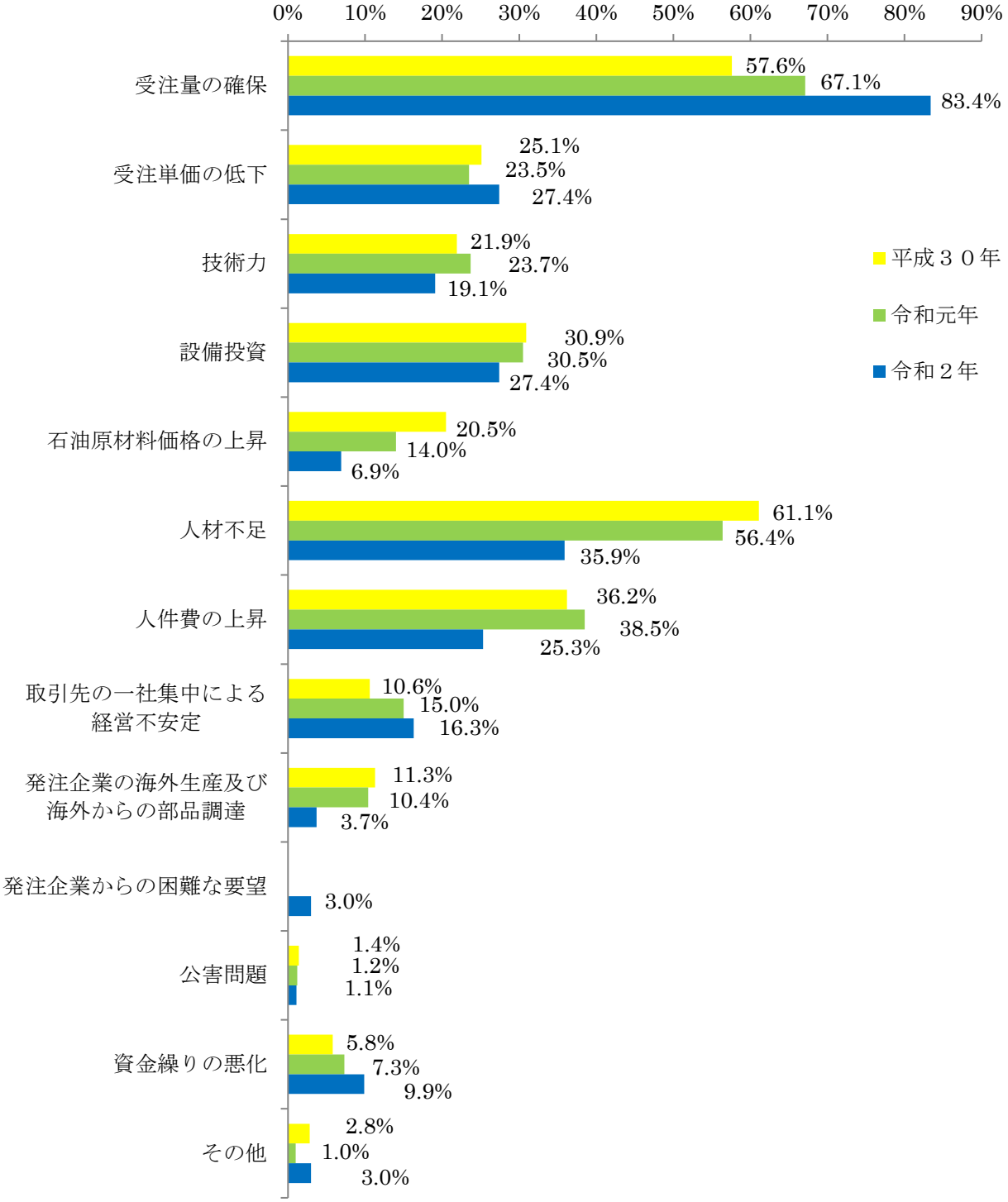
（有効回答４２２社）



(4)　経営上の主な問題点

経営上の主な問題点について、「受注量の確保」とする企業の割合が、昨年比１６．３ポイント増の８３．４％と最も多くなった。次いで、「人材不足」が３５．９％と多いが昨年比２０．５ポイント減となっている。

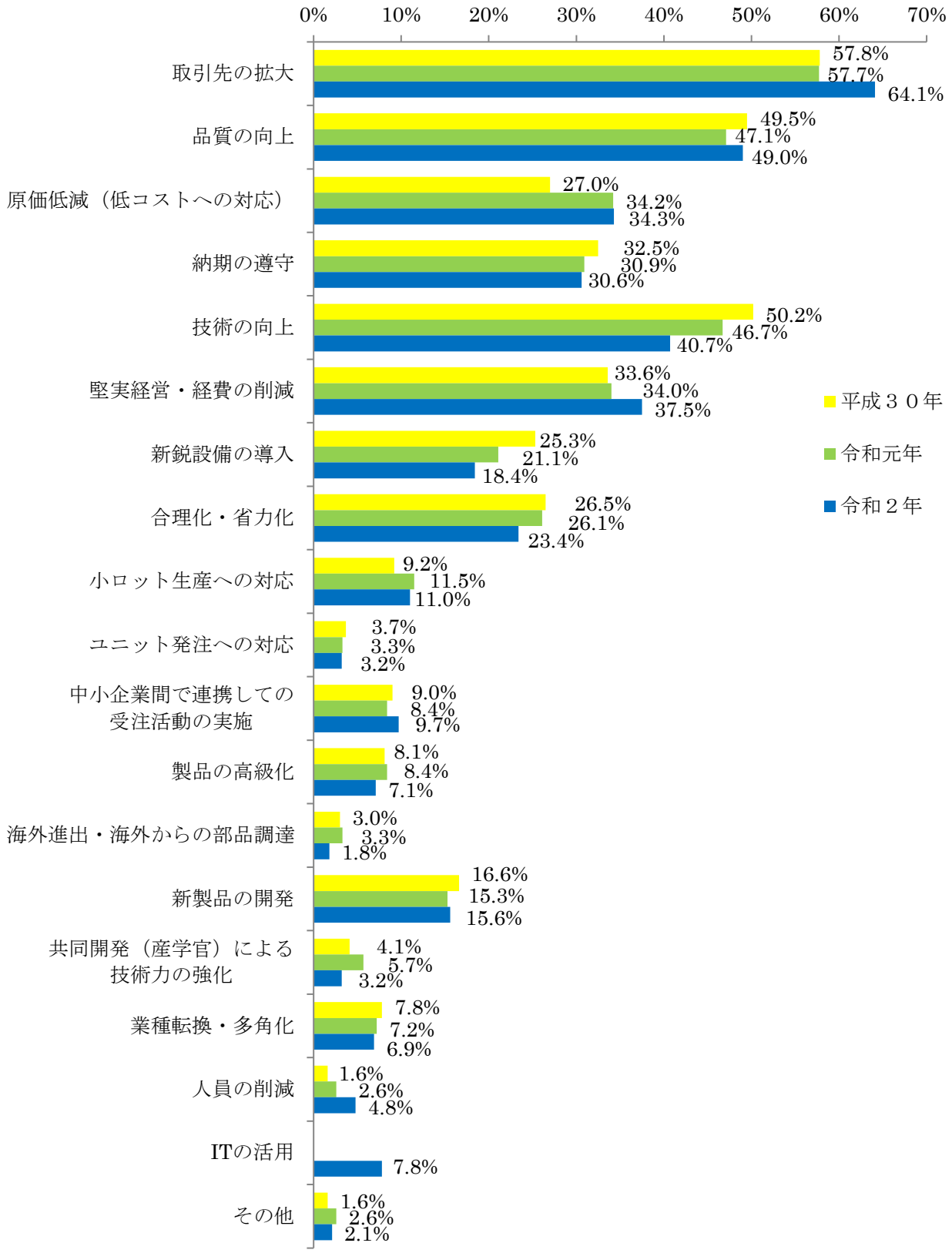
（複数回答）（有効回答４３５社）



(5)　今後の経営方針

今後の経営方針について、「取引先の拡大」とする企業の割合が、昨年比６．４ポイント増の６４．１％と最も多くなった。次いで、「品質の向上」が、昨年比１．９ポイント増の４９．０％、「技術の向上」が、昨年比６．０ポイント減の４０．７％と続く。

（複数回答）（有効回答４３５社）

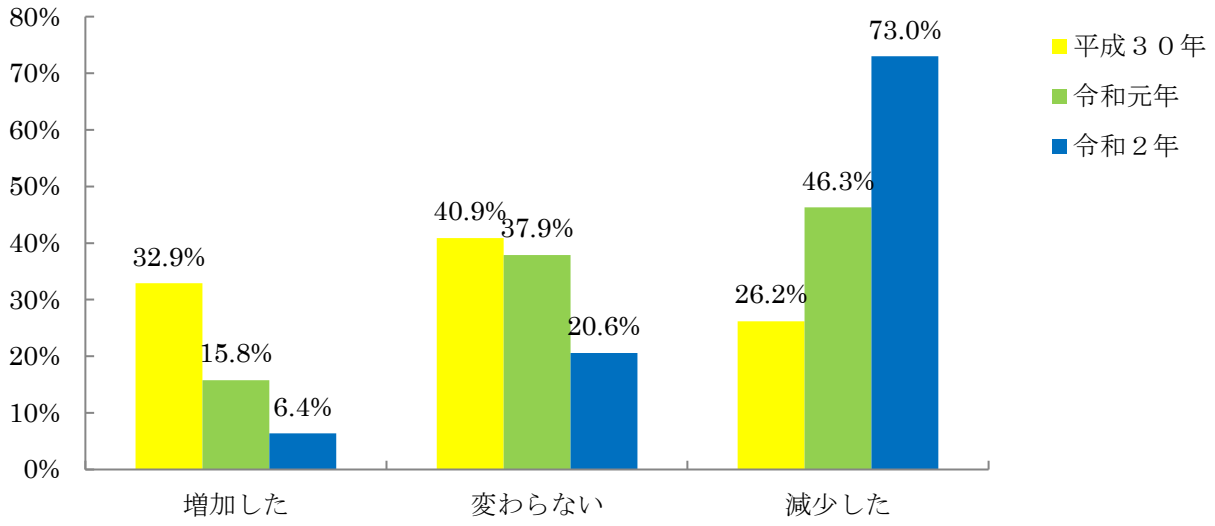


7　受注状況等について

(1)　１年前（前年１０月）との比較した受注量

受注量が「減少した」とする企業の割合が、昨年比２６．７ポイント増の７３．０％となった。「変わらない」は、昨年比１７．３ポイント減の２０．６％、「増加した」は、昨年比９．４ポイント減の６．４％となった。

（有効回答４３７社）



① 増加率　(問(1)で「増加した」と回答した企業のみ)　（有効回答　２５社）

A　１割以上～３割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１件（８４．０％）
B　３割以上～５割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３件（１２．０％）
C　５割以上～７割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１件（　４．０％）
D　７割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　０件（　０．０％）

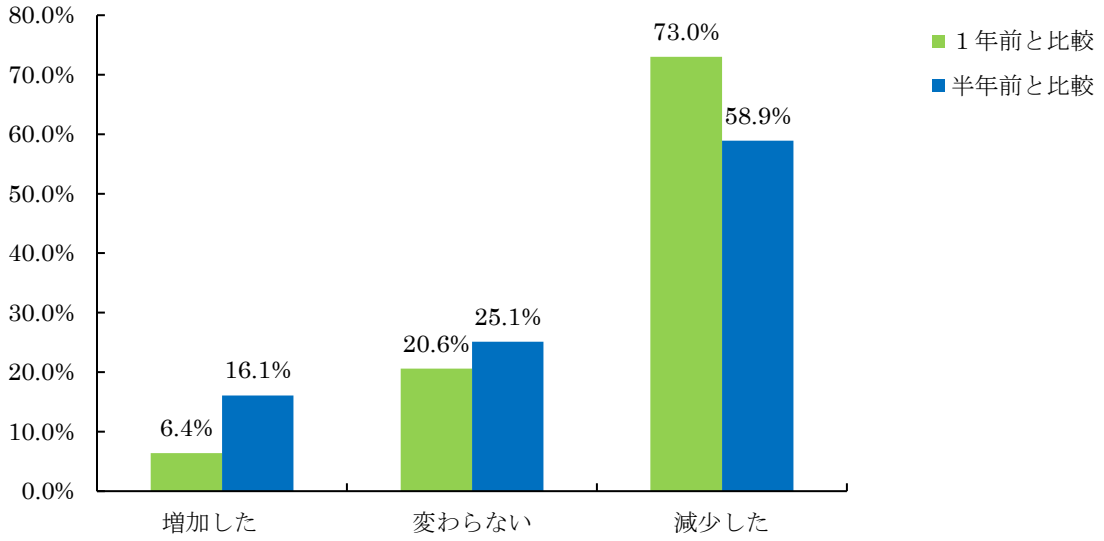
② 減少率　(問(1)で「減少した」と回答した企業のみ)　（有効回答２９９社）

A　１割以上～３割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６４件（５４．８％）
B　３割以上～５割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９０件（３０．１％）
C　５割以上～７割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４件（１１．４％）
D　７割以上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１件（　３．７％）

(2)　６か月前（本年４月）との比較した受注量

受注量が「減少した」とする企業の割合が５８．９％となり、「変わらない」は２５．１％、「増加した」は１６．１％となった。

（有効回答４３５社）



① 増加率　(問(2)で「増加した」と回答した企業のみ)　（有効回答　６３社）

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８件（７６．２％）
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１件（１７．５％）
C　３割以上～７割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２件（　３．２％）
D　７割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２件（　３．２％）

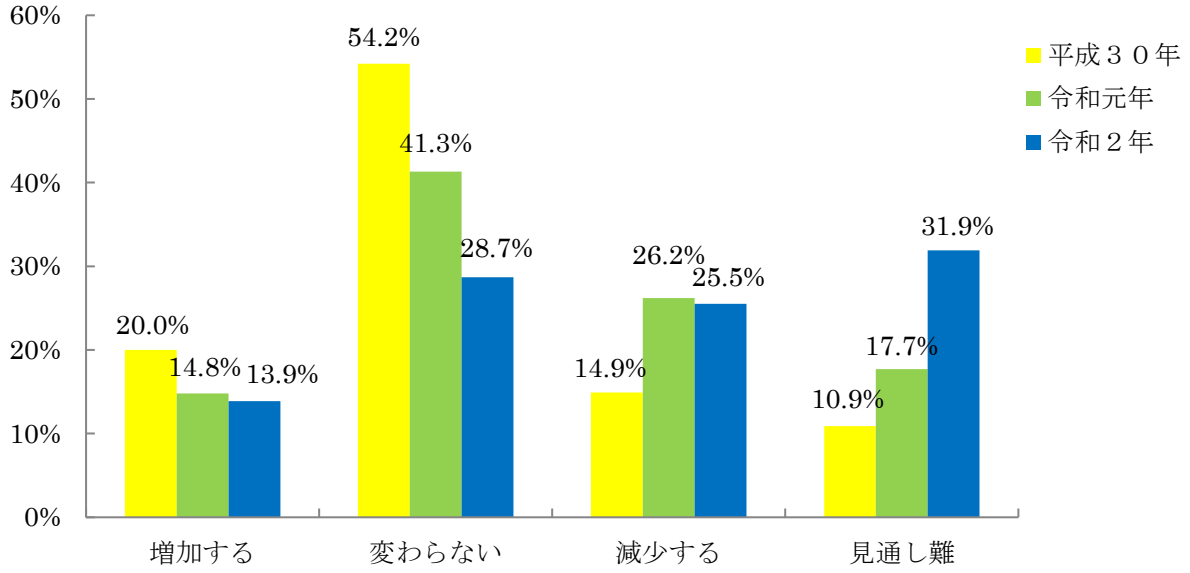
② 減少率　(問(2)で「減少した」と回答した企業のみ)　（有効回答２３６社）

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４０件（５９．３％）
B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７件（２８．４％）
C　３割以上～７割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０件（　８．５％）
D　７割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９件（　３．８％）

(3)　今後の見通し（３か月先）

今後３か月の受注量について、「見通し難」とする企業の割合が３１．９％となった。「変わらない」は２８．７％、「減少する」は２５．５％、「増加する」は１３．９％となった。

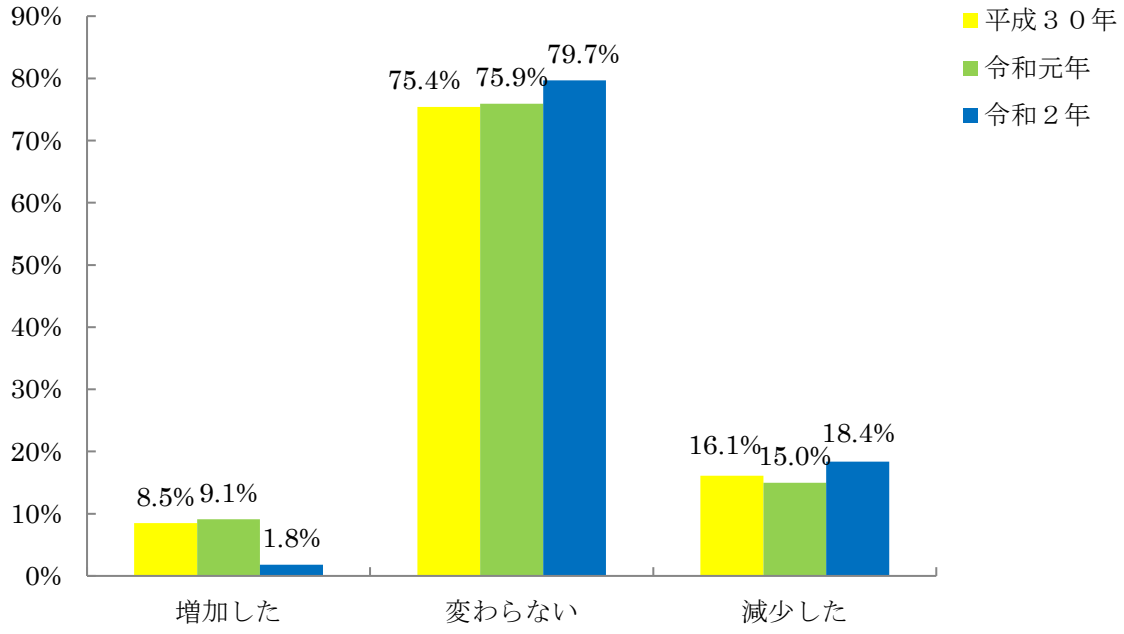
（有効回答４３２社）



(4)　受注単価の動向（１年前との比較）

１年前（前年１０月）と比較して、受注単価は「変わらない」とする企業の割合が、昨年比３．８ポイント増の７９．７％となった。「減少した」は、昨年比３．４ポイント増の１８．４％、「増加した」は、昨年比７．３ポイント減の１．８％となった。

（有効回答４３４社）



① 増加率　(問(4)で「増加した」と回答した企業のみ)　　(有効回答　８社)

A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件(７５．０%)

B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２件(２５．０%)

C　５割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　０件(　０．０%)

② 減少率　(問(4)で「減少した」と回答した企業のみ)　　(有効回答７１社)

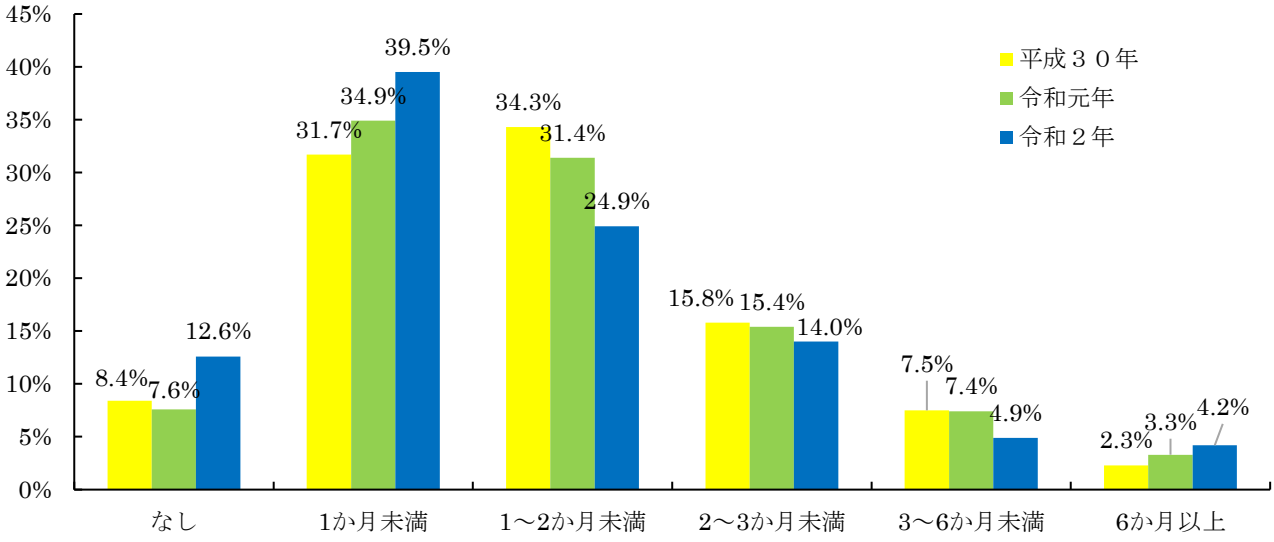
A　１割未満・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２件(４５．１%)

B　１割以上～３割未満　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３件(４６．５%)

C　５割以上　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６件(　８．５%)

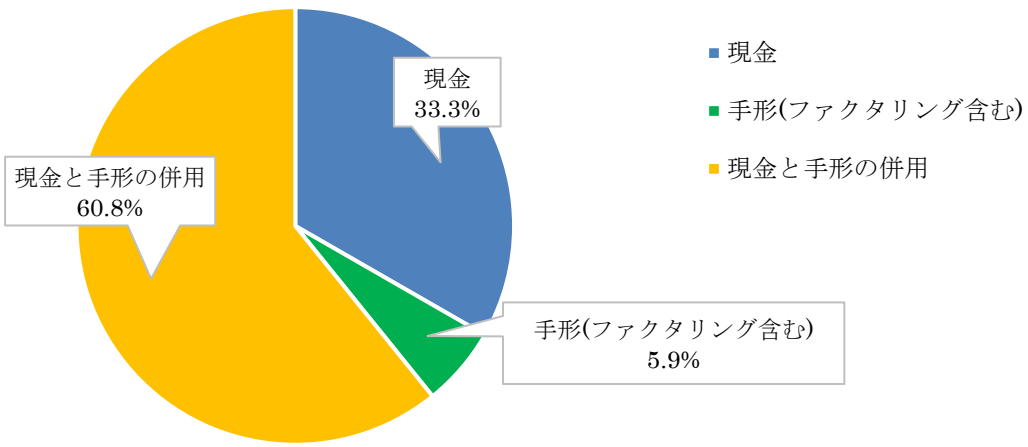
(5)　手持ちの受注残

手持ちの受注残について、「１か月未満」とする企業の割合が、３９．５%と最も多くなった。次いで、「１～２か月未満」が２４．９%、「２～３か月未満」が１４．０%と続く。　(有効回答４３０社)



(6)　代金の受取方法について

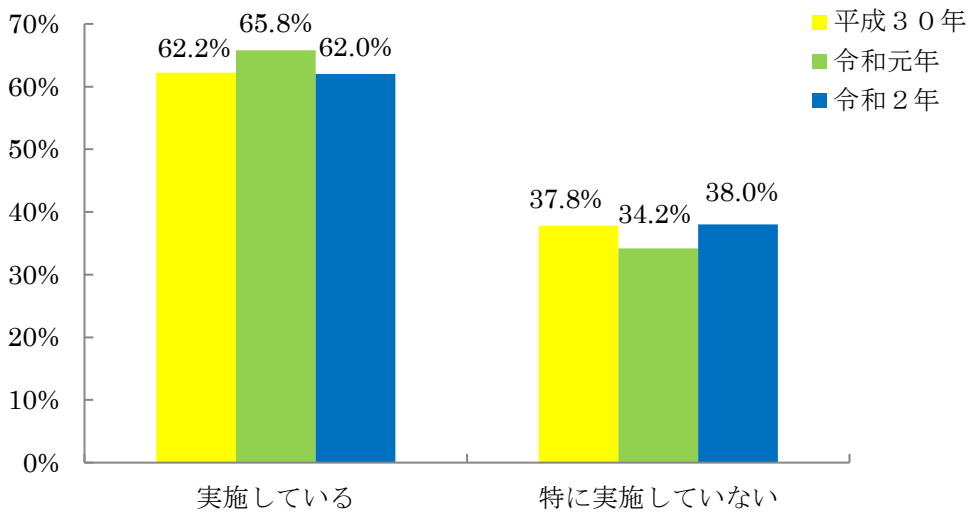
代金の受取方法について、「現金と手形の併用」とする企業の割合が、６０．８%と最も多くなった。　(有効回答４２４社)



8　受注活動状況について

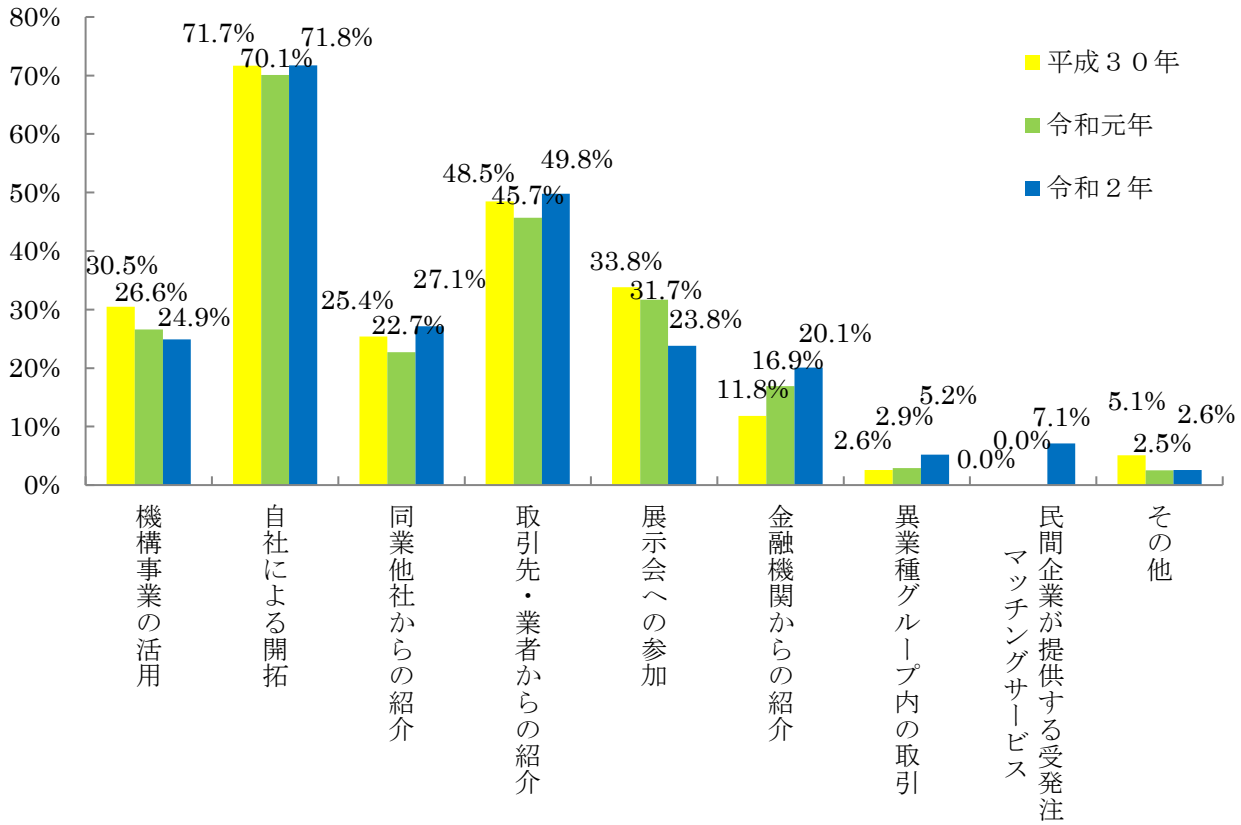
(1)　受注活動の有無

受注活動を「実施している」とする企業の割合は６２．０％となり、「特に実施していない」は３８．０％となった。　（有効回答４３４社）



(2)　活動内容　（問(1)で「実施している」と回答した企業のみ）

受注活動の内容は、「自社による開拓」とする企業の割合が、７１．８％と最も多くなった。次いで、「取引先・業者からの紹介」が４９．８％、「同業他社からの紹介」が２７．１％と続く。　（複数回答）（有効回答２６９社）



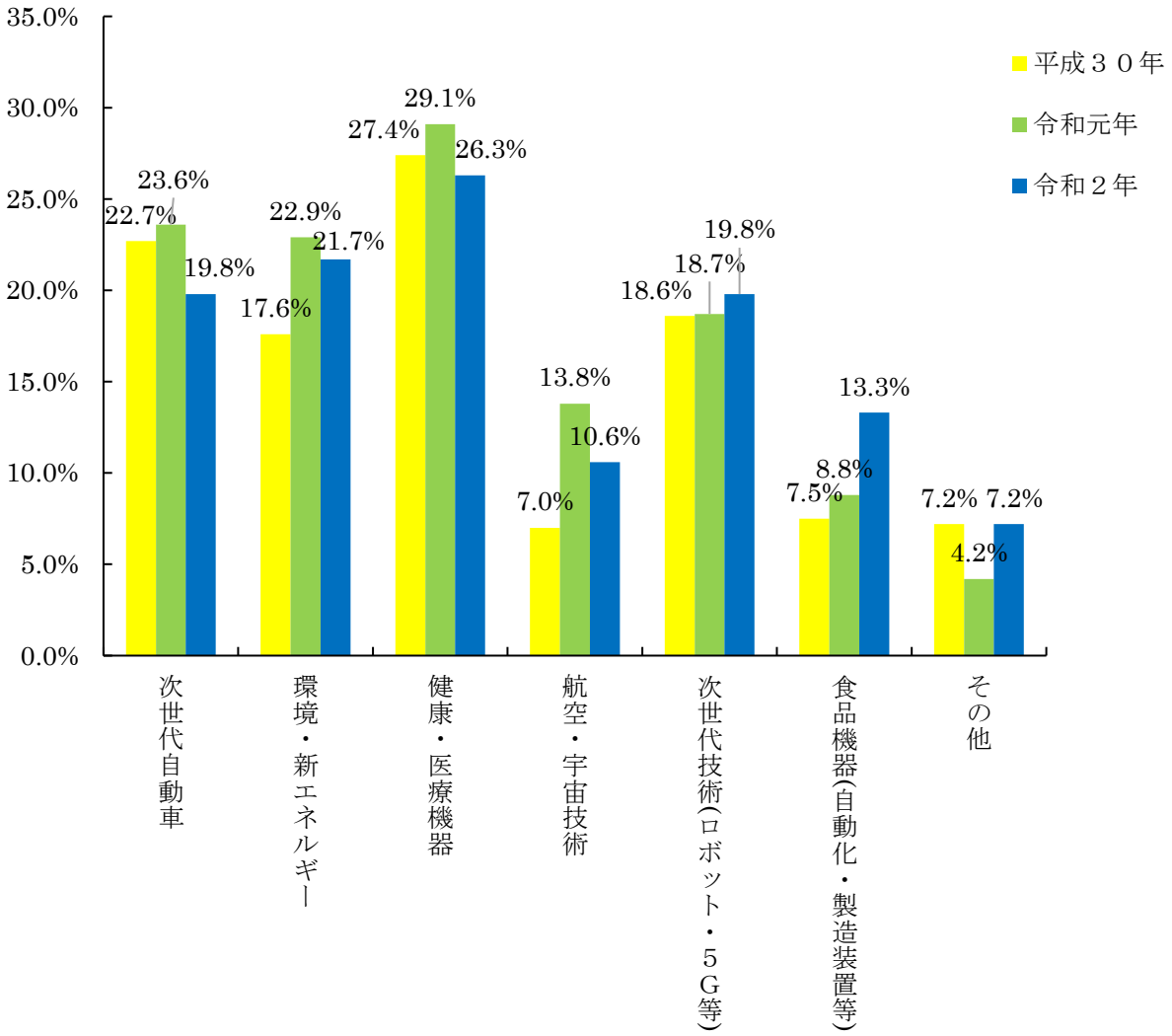
(3) 機構事業の活用内容　(問(2)で「機構事業の活用」と回答した企業のみ)

(複数回答)(有効回答１１１社)

① 機構によるあっ旋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５件(４０．５%)
② 商談会・展示会への参加・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１件(３６．９%)
③ 茨城県企業データベース・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４件(２１．６%)
④ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１件(　０．９%)

(4) 取引したい成長分野

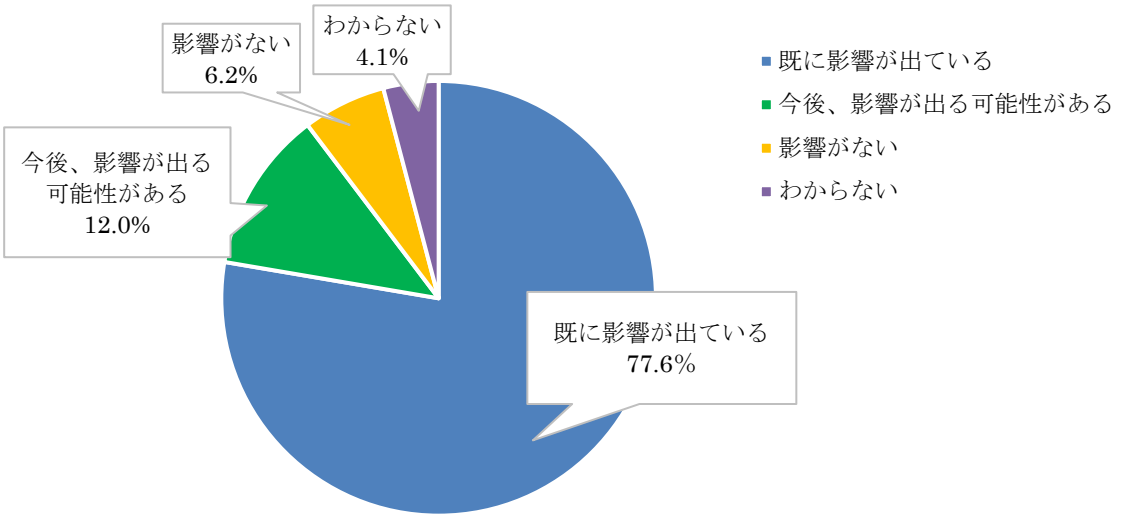
取引したい成長分野について、「健康・医療機器」とする企業の割合が、２６．３%と最も多くなった。次いで、「環境・新エネルギー」が２１．７%、「次世代自動車」「次世代技術(ロボット・５Ｇ等)」がともに１９．８%と続く。　(複数回答)(有効回答４１４社)



9　新型コロナウイルスの影響について

(1)　新型コロナウイルスの影響

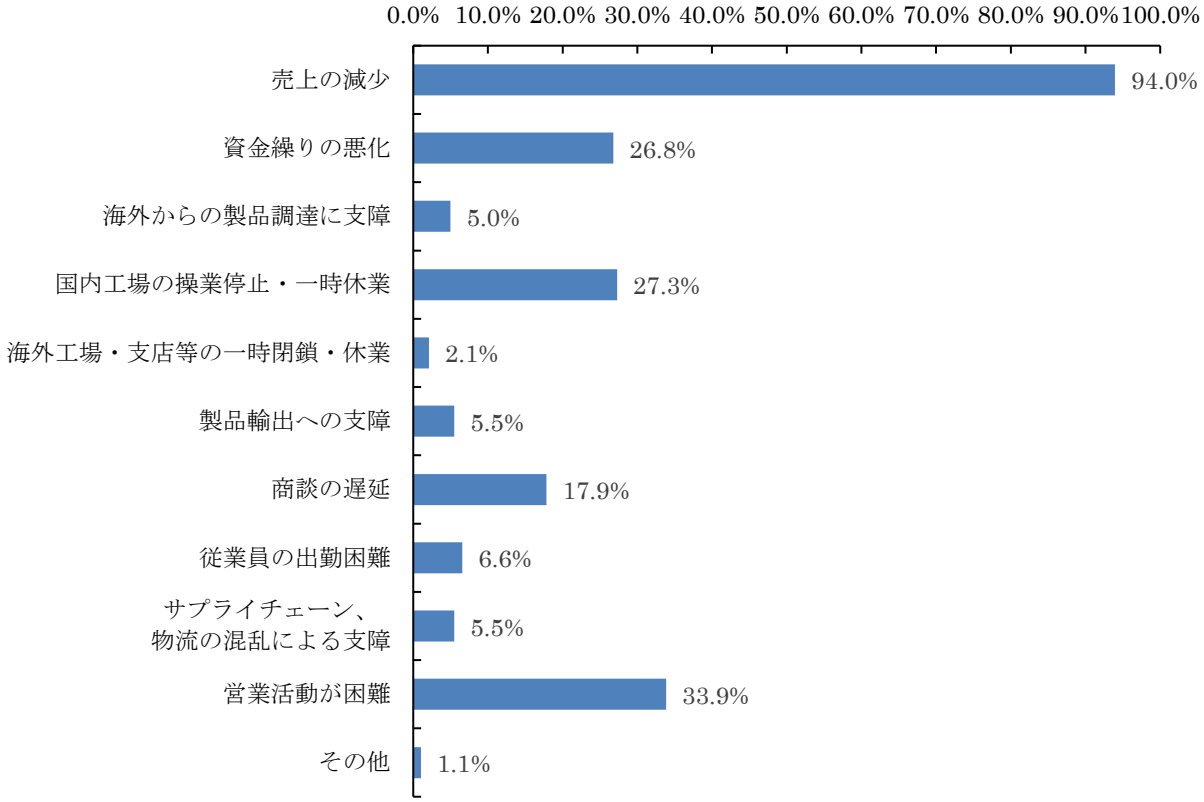
新型コロナウイルスについて、「既に影響が出ている」とする企業の割合が７７．６％となり、「今後、影響が出る可能性がある」は１２．０％、「影響がない」は６．２％、「わからない」は４．１％となった。　（有効回答４３４社）



(2)　具体的な影響について

（問(1)で「既に影響が出ている」又は「今後、影響が出る可能性がある」と回答した企業のみ）

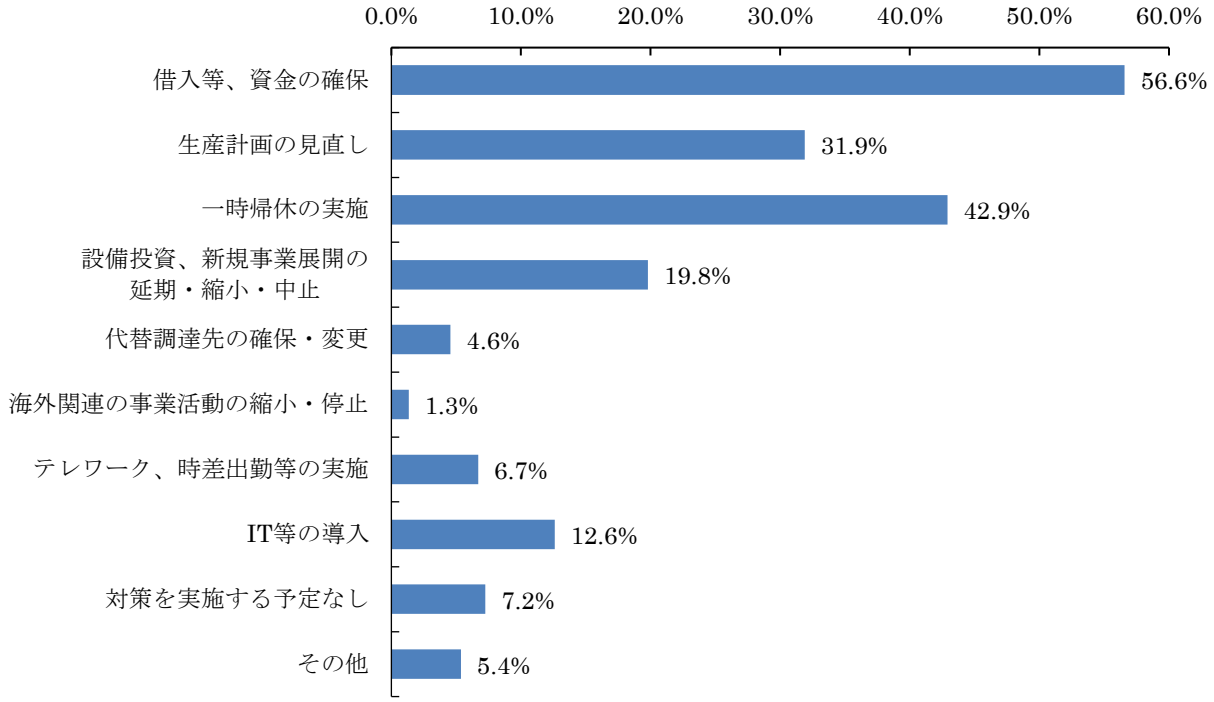
具体的な影響について、「売上の減少」とする企業の割合が、９４．０％と最も多くなった。次いで、「営業活動が困難」が３３．９％、「国内工場の操業停止・一時休業」が２７．３％と続く。　（複数回答）（有効回答３８１社）



(3)　影響への対応策について

(問(1)で「既に影響が出ている」又は「今後、影響が出る可能性がある」と回答した企業のみ)

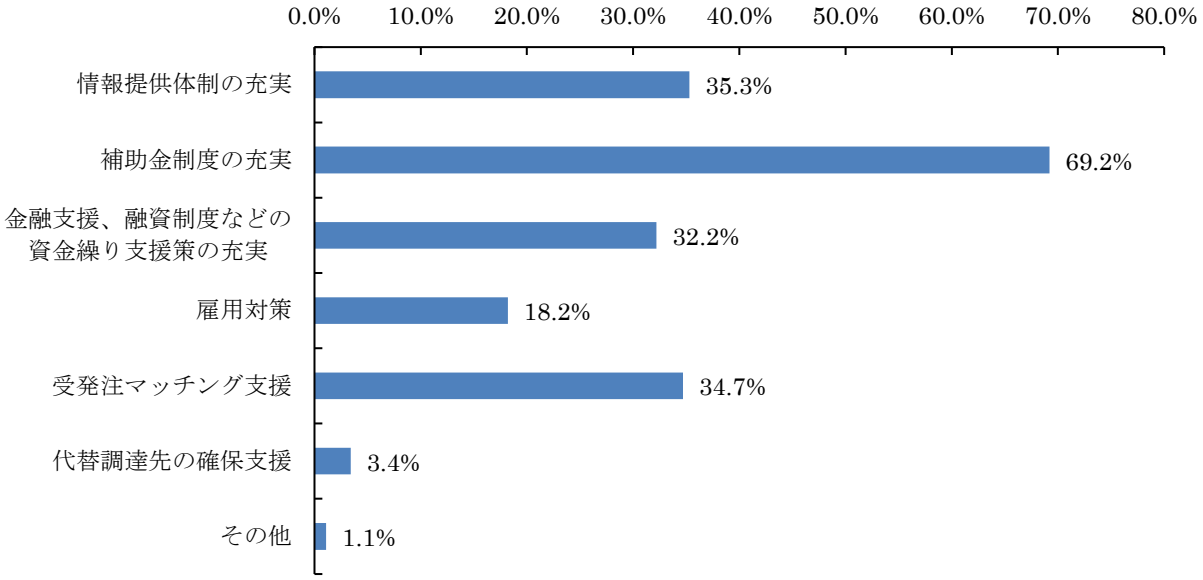
影響への対応策について、「借入等、資金の確保」とする企業の割合が、５６．６％と最も多くなった。次いで、「一時帰休の実施」が４２．９％、「生産計画の見直し」が３１．９％と続く。　（複数回答）（有効回答３７３社）



(4)　県及び機構に求める支援策について

(問(1)で「既に影響が出ている」又は「今後、影響が出る可能性がある」と回答した企業のみ)

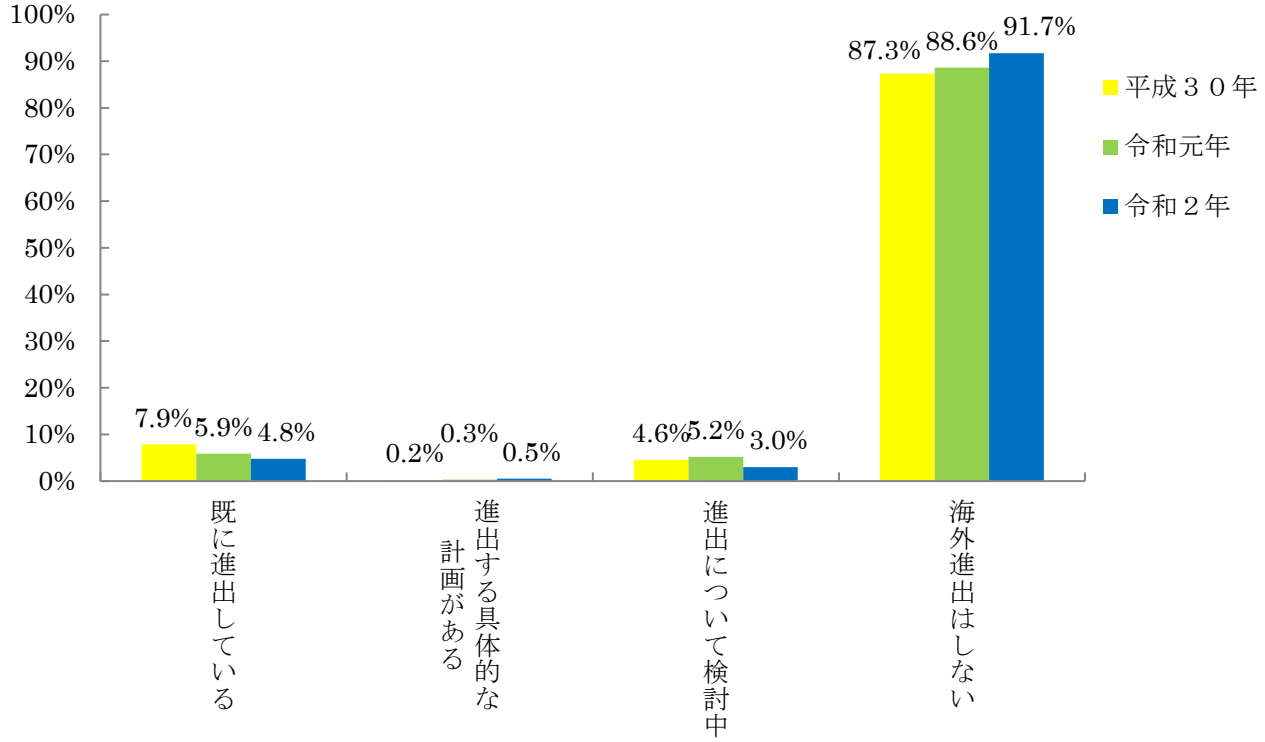
県及び機構に求める支援策について、「補助金制度の充実」とする企業の割合が、６９．２％と最も多くなった。次いで、「情報提供体制の充実」が３５．３％、「受発注マッチング支援」が３４．７％と続く。　（複数回答）（有効回答３５７社）



10　生産拠点の海外進出について

生産拠点の「海外進出はしない」とする企業の割合が、９１．７％と最も多くなった。

（有効回答３９８社）



(1)　進出形態　（「既に進出している」と回答した企業のみ）

（有効回答１９社）

①　独資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１件（５７．９％）

②　合弁・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件（３１．６％）

③　合作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２件（１０．５％）

(2)　今後の海外での生産について　（「既に進出している」と回答した企業のみ）

（有効回答１８社）

①　強化していく・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１件（６１．１％）

②　他国へ新たに進出を検討・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１件（　５．６％）

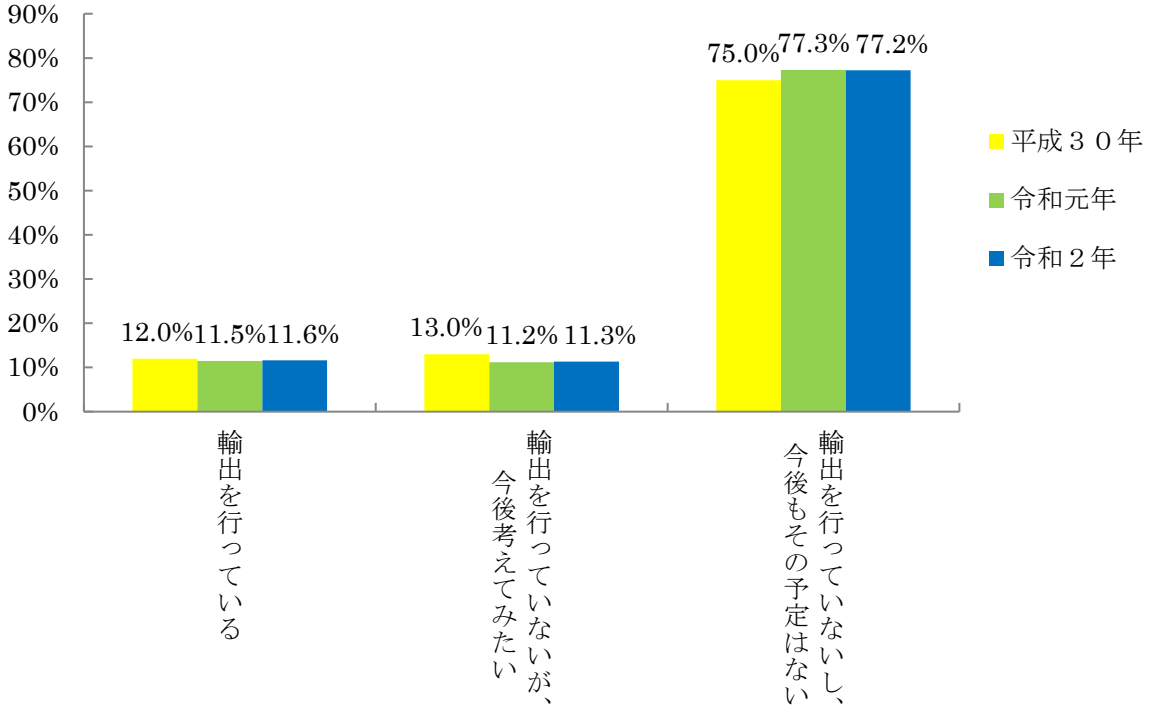
③　現状維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６件（３３．３％）

④　生産を国内に戻す・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・０件（　　０％）

11　海外への輸出及び輸入について

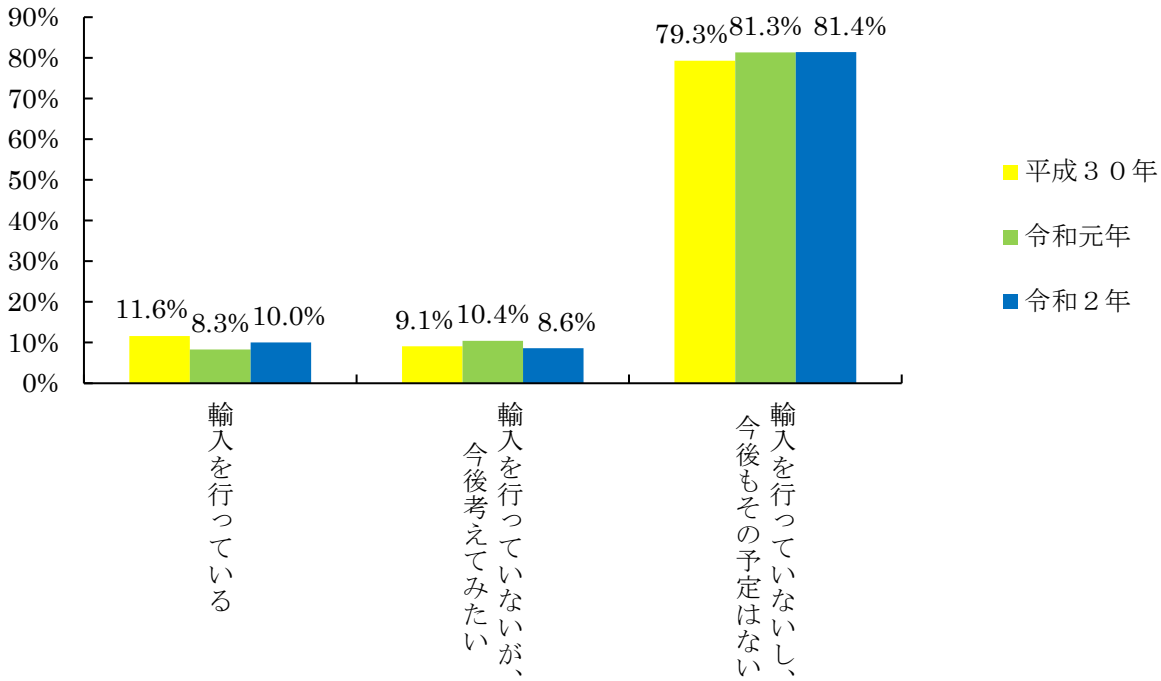
(1)　輸出について

「輸出を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が、７７．２％と最も多くなった。　（有効回答３７２社）



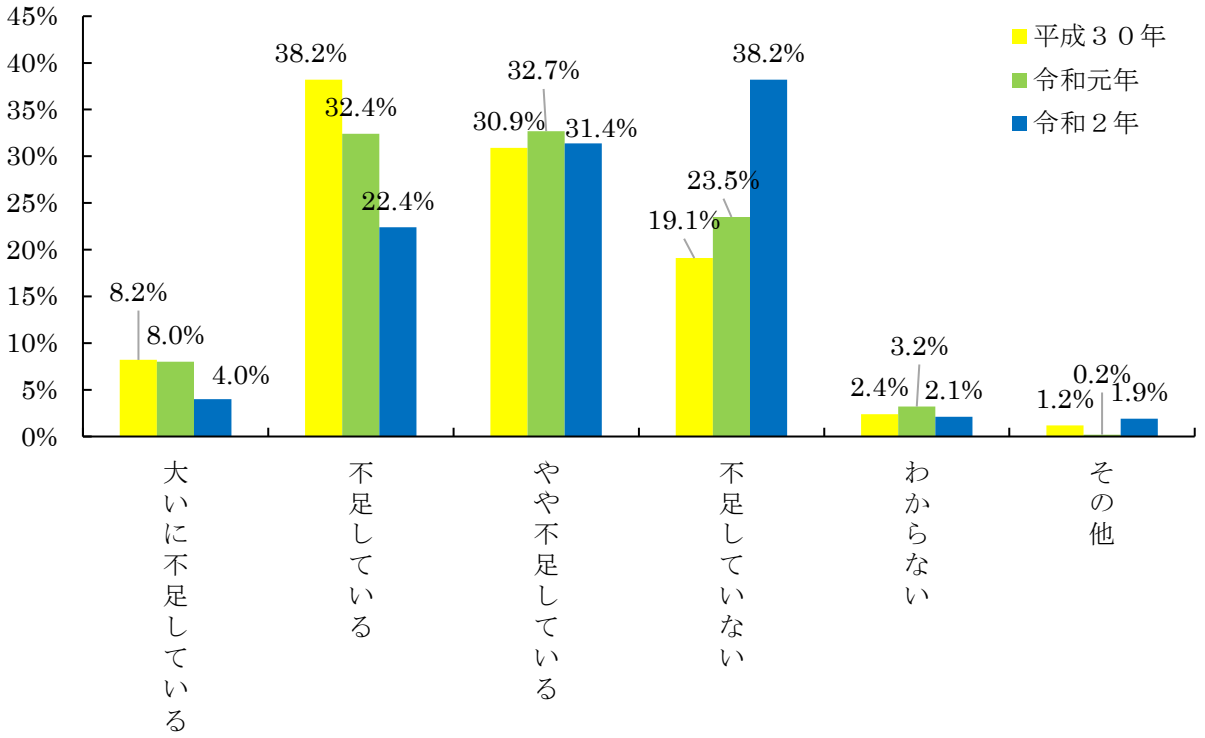
(2)　輸入について

「輸入を行っていないし、今後もその予定はない」とする企業の割合が、８１．４％と最も多くなった。　（有効回答３４９社）



12　人材確保の状況について

人材は「不足していない」とする企業の割合が、昨年比１４．７ポイント増の３８．２％と最も多くなった。次いで、「やや不足している」が、昨年比１．３ポイント減の３１．４％、「不足している」が、昨年比１０．０ポイント減の２２．４％、「大いに不足している」が昨年比４．０ポイント減の４．０％と続く。　（有効回答４２３社）

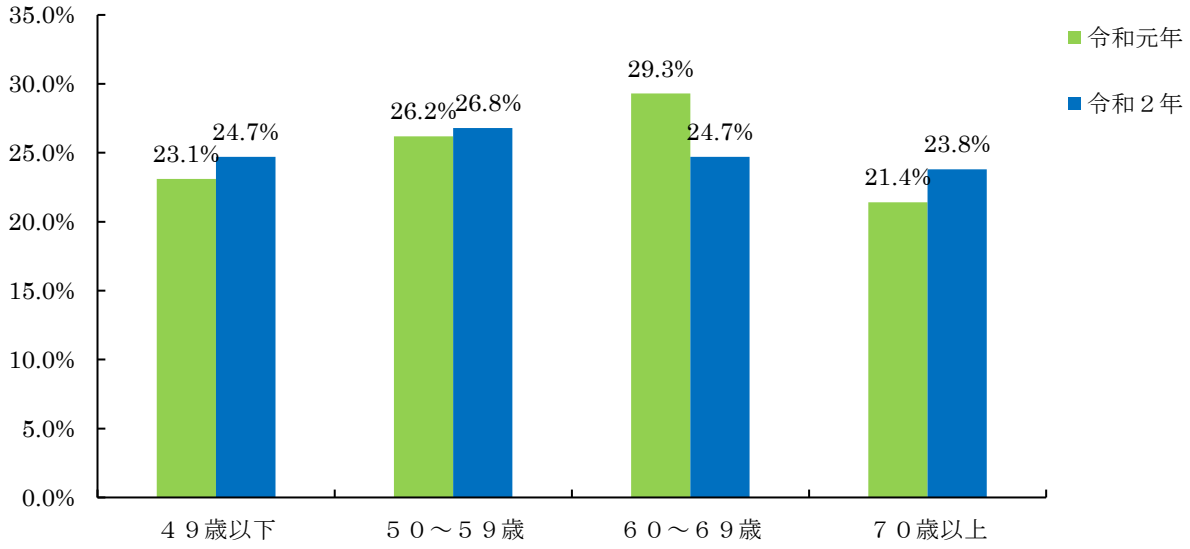


13　後継者について

(1)　代表者の年齢

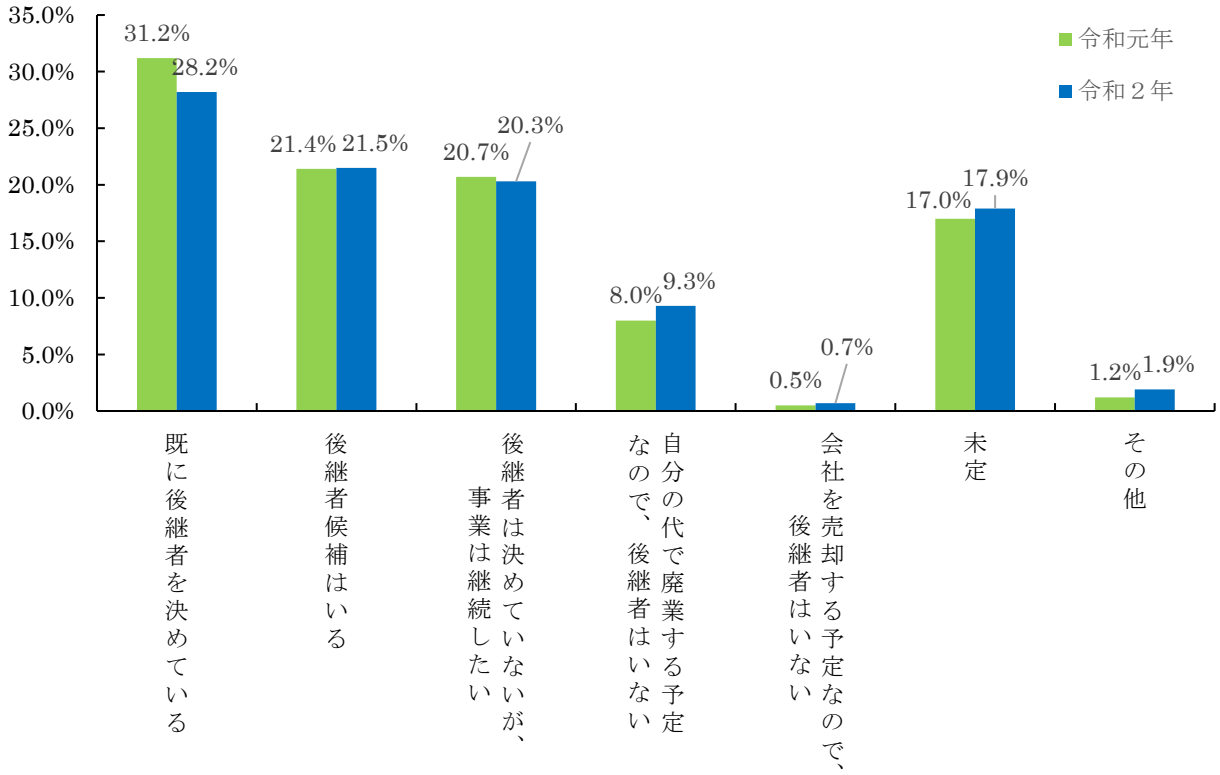
「５０～５９歳」とする企業の割合が２６．８％となった。「４９歳以下」、「６０～６９歳」はともに２４．７％、「７０歳以上」は２３．８％となった。

（有効回答４２９社）



(2)　決定状況

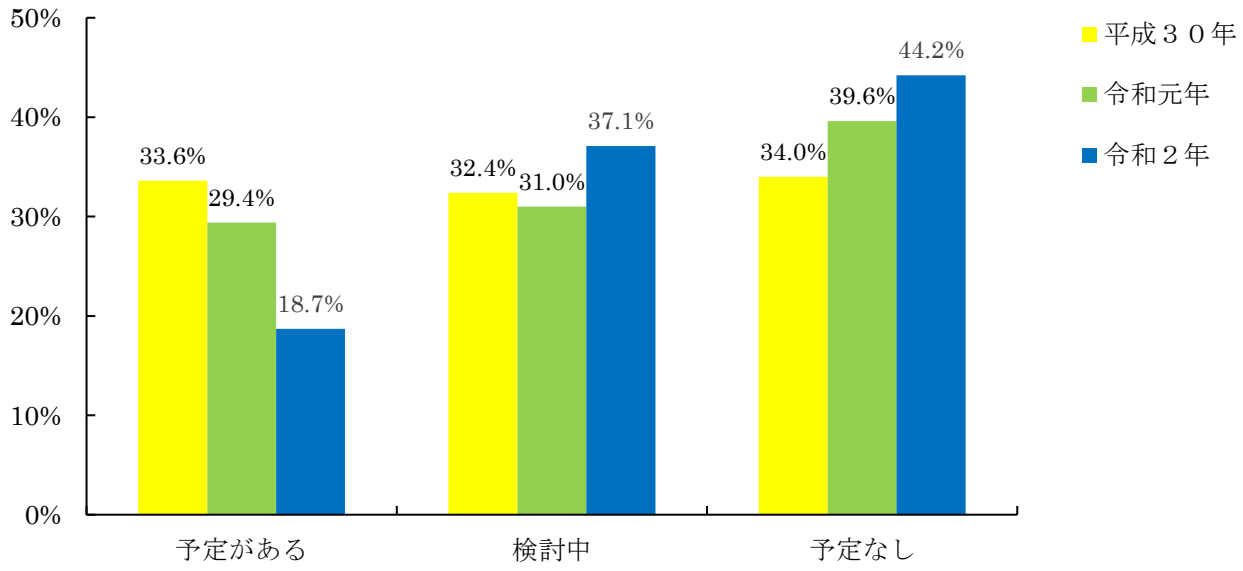
「既に後継者を決めている」とする企業の割合が２８．２％、「後継者候補はいる」が２１．５％となった。次いで、「後継者は決めていないが、事業は継続したい」が２０．３％、「未定」が１７．９％と続く。　　（有効回答４１８社）



14　今後の設備等の投資計画について

(1)　設備投資の計画

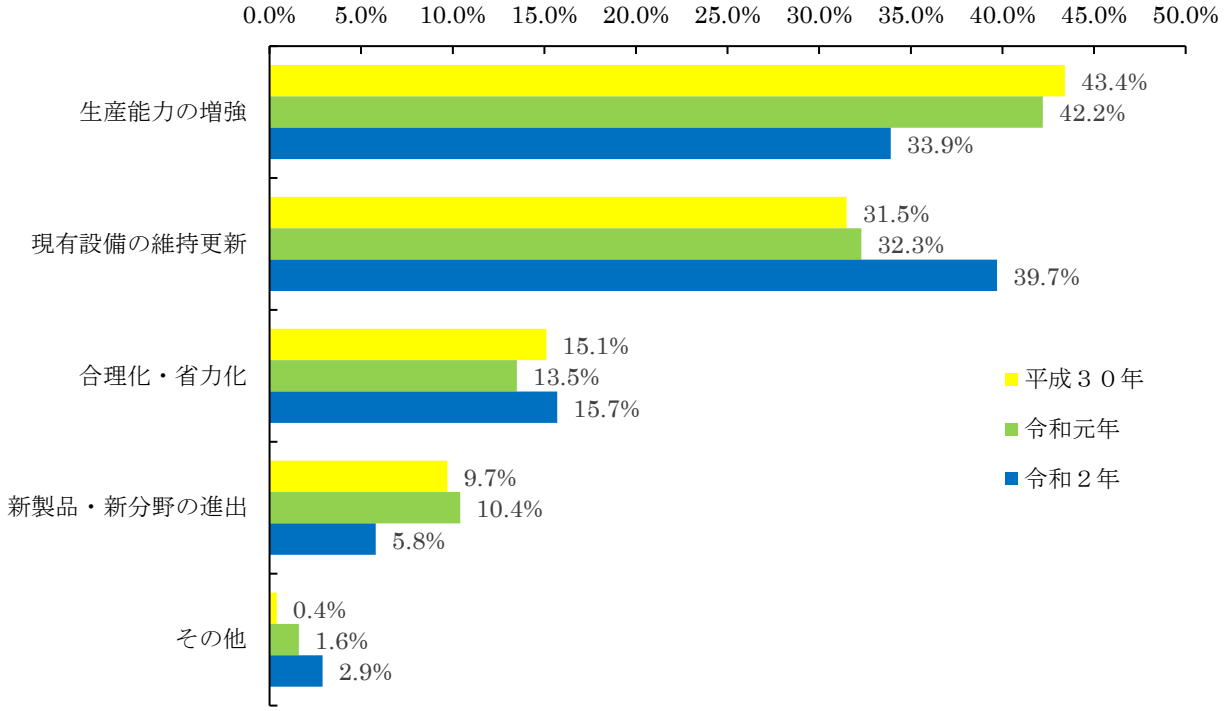
設備投資の「予定なし」とする企業の割合が、昨年比４．６ポイント増の４４．２％となった。「検討中」は、昨年比６．１ポイント増の３７．１％、「予定がある」は、昨年比１０．７ポイント減の１８．７％となった。　　（有効回答４３４社）



(2)　投資の目的　(問(1)で「予定がある」又は「検討中」と回答した企業のみ)

投資の目的を「現有設備の維持更新」とする企業の割合が、昨年比７．４ポイント増の３９．７％と最も多くなった。次いで、「生産能力の増強」が、昨年比８．３ポイント減の３３．９％、「合理化・省力化」が、昨年比２．２ポイント増の１５．７％と続く。

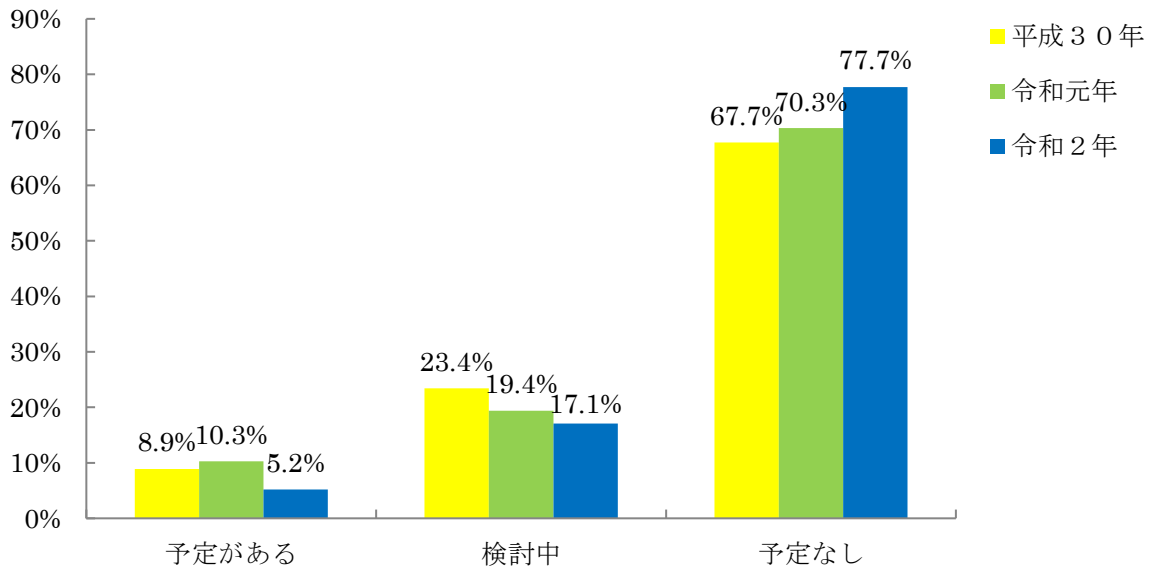
（複数回答）（有効回答２３７社）



(3)　工場（土地・建屋）投資の計画

工場（土地・建屋）投資の「予定なし」とする企業の割合が、昨年比７．４ポイント増の７７．７％となった。「検討中」は、昨年比２．３ポイント減の１７．１％、「予定がある」は、昨年比５．１ポイント減の５．２％となった。

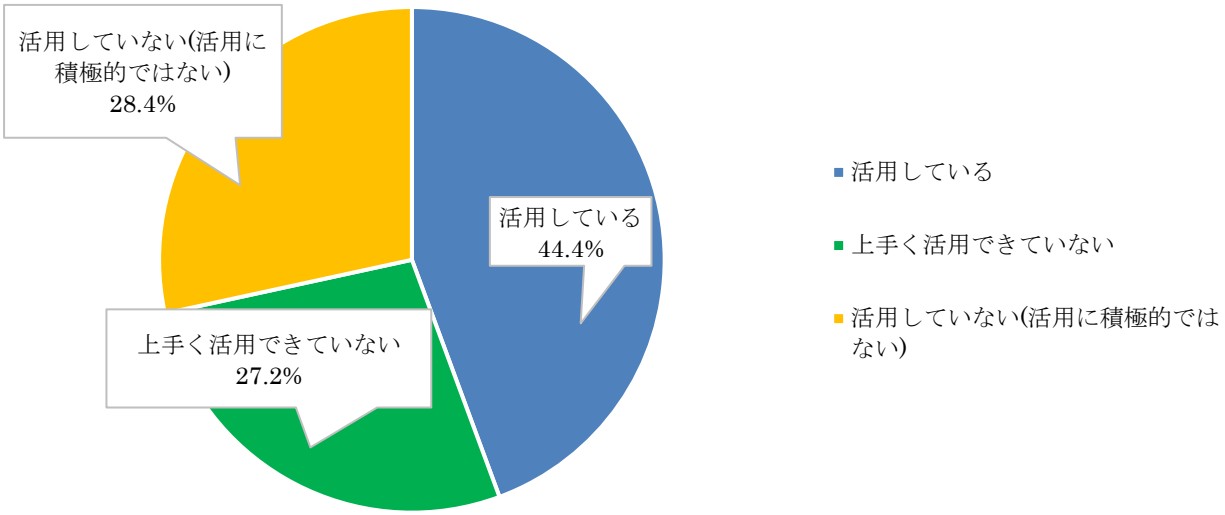
（有効回答４０３社）



15　ＩＴの活用について

(1)　活用状況

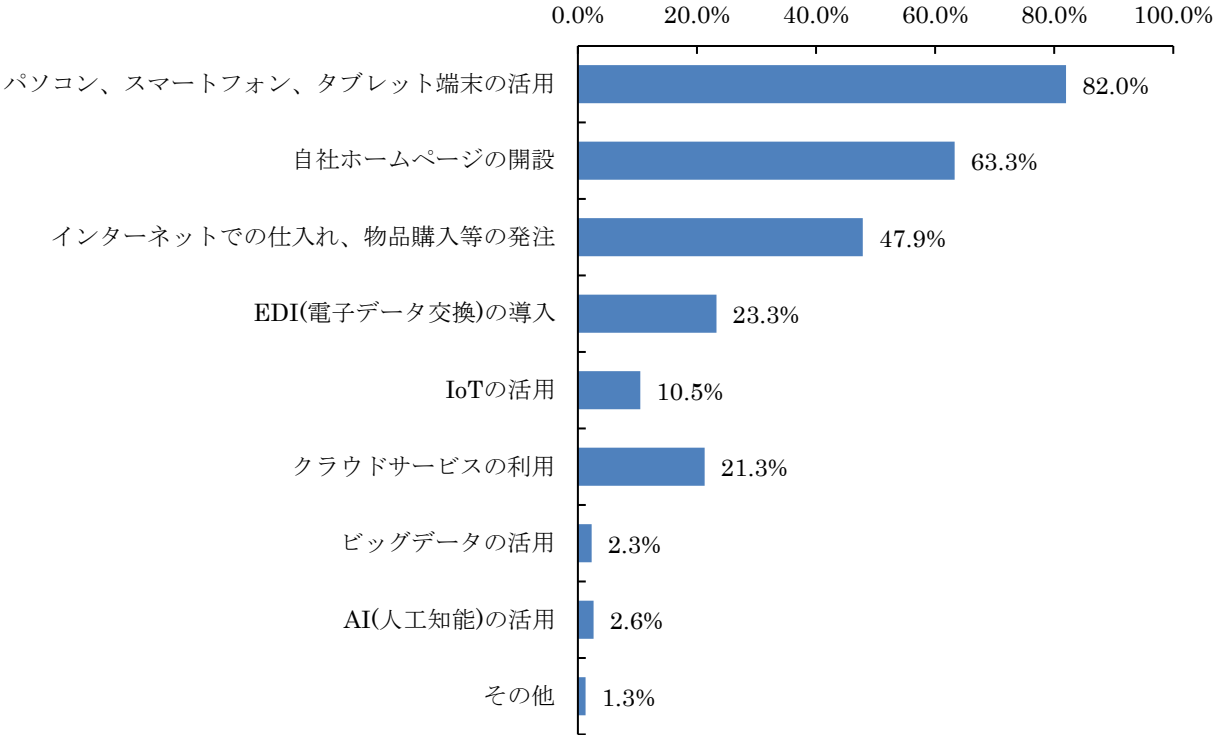
ＩＴを「活用している」とする企業の割合が４４．４％となり、「活用していない(活用に積極的ではない)」は２８．４％、「上手く活用できていない」は２７．２％となった。　(有効回答４２６社)



(2)　活用内容　(問(1)で「活用している」「上手く活用できていない」と回答した方のみ)

ＩＴの活用内容について、「パソコン、スマートフォン、タブレット端末の活用」とする企業の割合が、８２．０％と最も多くなった。次いで、「自社ホームページの開設」が６３．３％、「インターネットでの仕入れ、物品購入等の発注」が４７．９％と続く。

(複数回答)(有効回答２９６社)

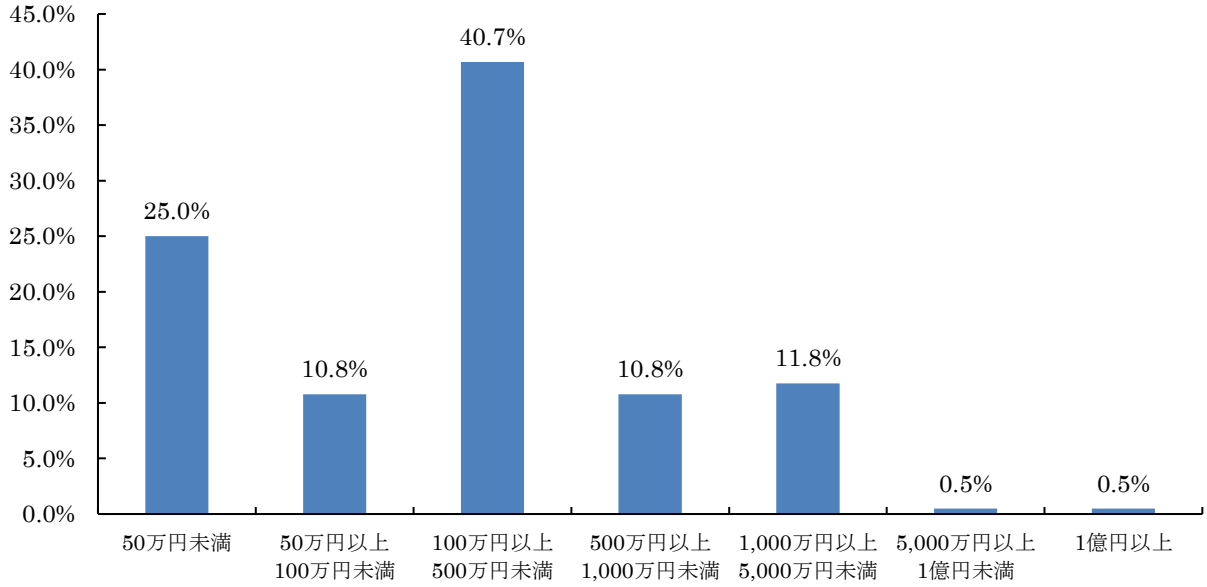


(3)　ＩＴ活用に係る設備投資額

(問(1)で「活用している」「上手く活用できていない」と回答した方のみ)

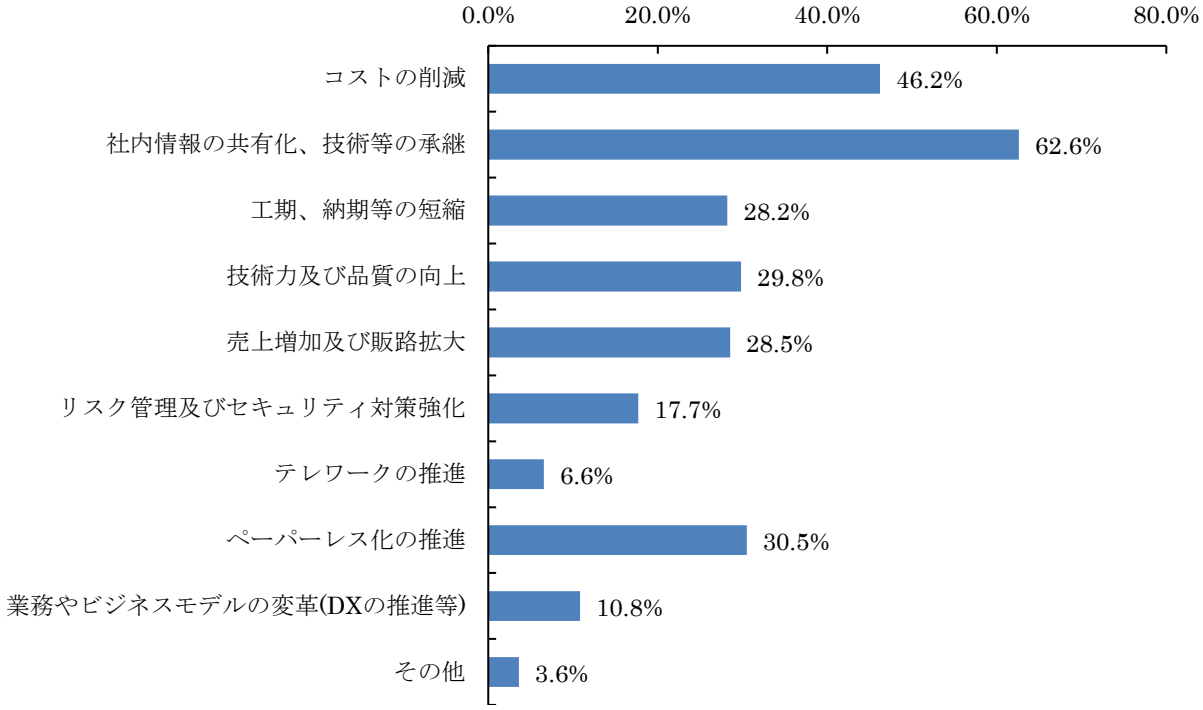
ＩＴ活用に係る設備投資額について、「１００万円以上５００万円未満」とする企業の割合が、４０．７％と最も多くなった。次いで、「５０万円未満」が２５．０％、「１，０００万円以上５，０００万円未満」が１１．８％と続く。

（有効回答２０４社）



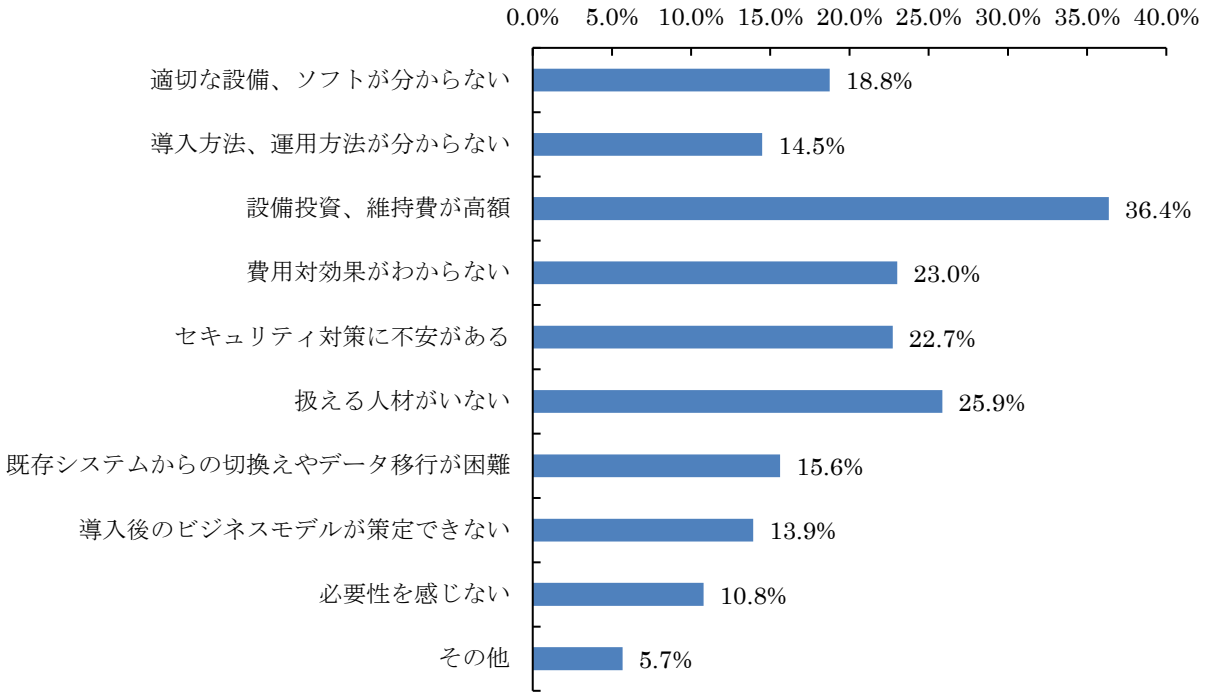
(4)　活用の目的　(問(1)で「活用している」「上手く活用できていない」と回答した方のみ)

ＩＴ活用の目的について、「社内情報の共有化、技術等の承継」とする企業の割合が、６２．６％と最も多くなった。次いで、「コストの削減」が４６．２％、「ペーパーレス化の推進」が３０．５％と続く。　（複数回答）（有効回答２９４社）



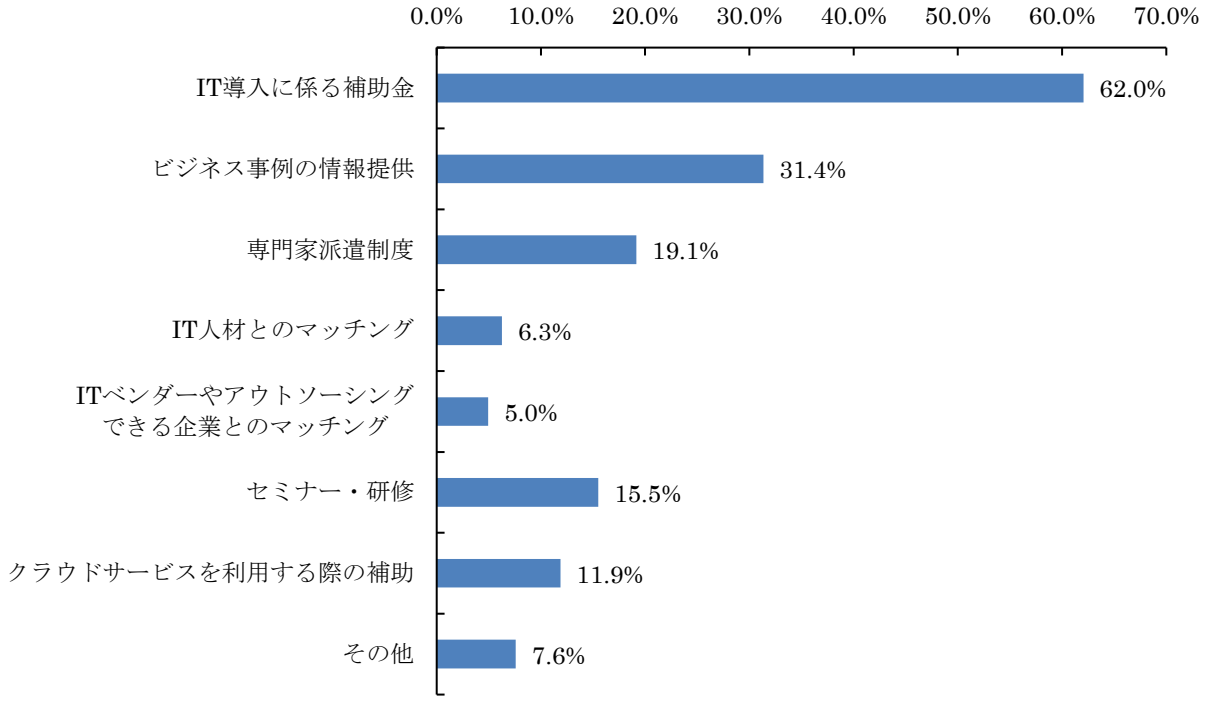
(5)　活用の課題

ＩＴ活用の課題について、「設備投資、維持費が高額」とする企業の割合が、３６．４％と最も多くなった。次いで、「扱える人材がいない」が２５．９％、「費用対効果がわからない」が２３．０％と続く。　（複数回答）（有効回答３５２社）



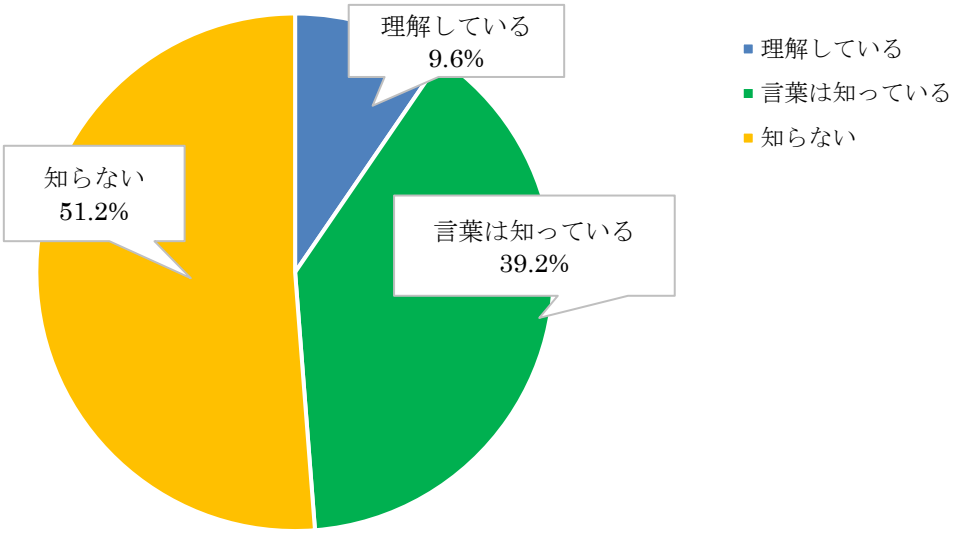
(6)　希望する支援策

希望する支援策について、「ＩＴ導入に係る補助金」とする企業の割合が、６２．０％と最も多くなった。次いで、「ビジネス事例の情報提供」が３１．４％、「専門家派遣制度」が１９．１％と続く。　（複数回答）（有効回答３０３社）



１６　デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）について

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）について、「知らない」とする企業の割合が、５１．２％となり、「言葉は知っている」は３９．２％、「理解している」は９．６％となった。　（有効回答４０８社）

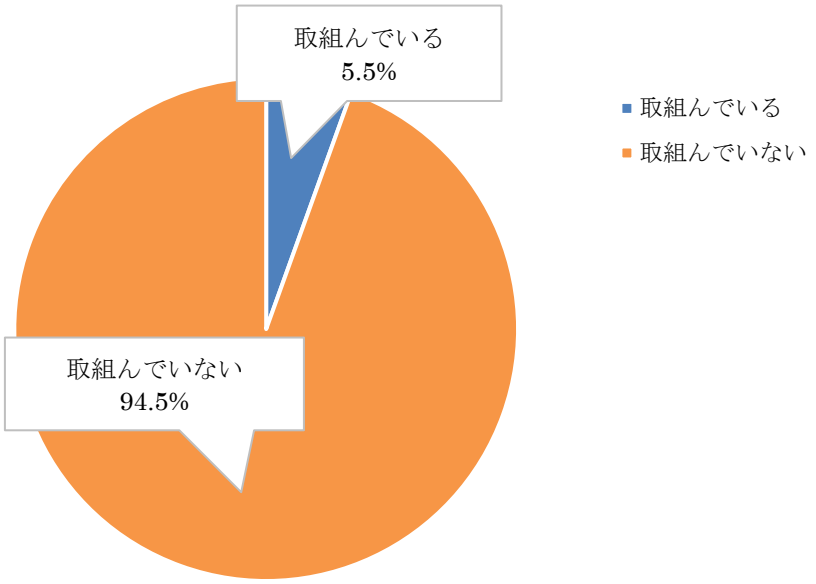


17　デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）への取組みについて

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）への取組みについて、「取組んでいない」とする企業の割合が９４．５％となり、「取組んでいる」は５．５％となった。

取組んでいる内容としては、生産管理システムの開発、現場判断のＡＩ分析等があった。

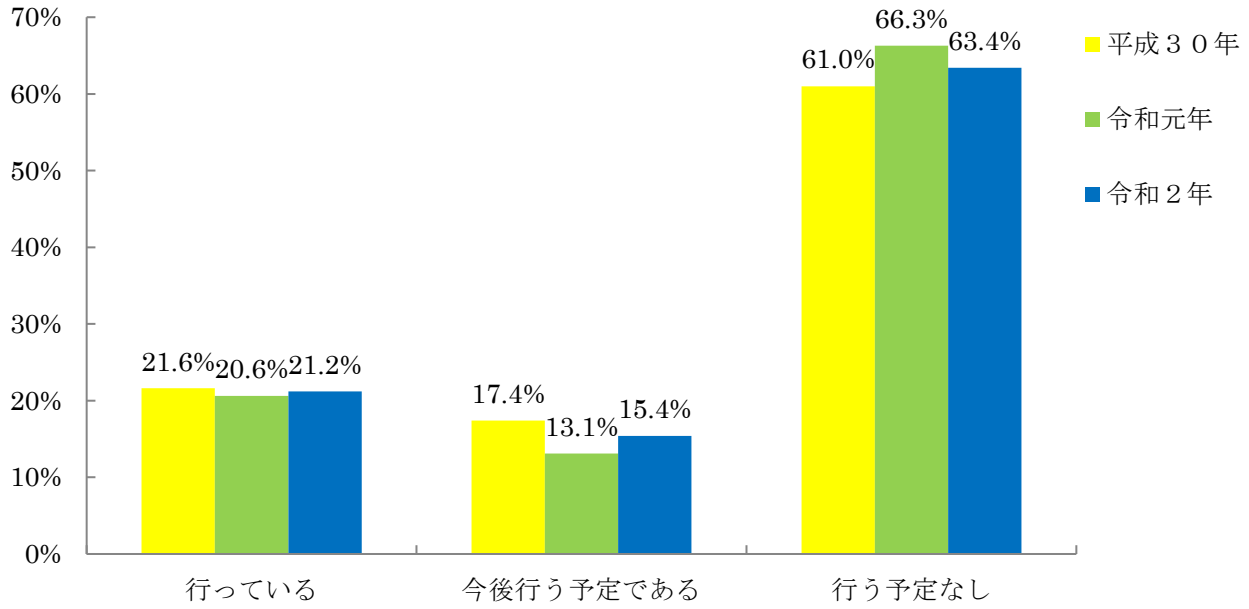
（有効回答３８４社）



18　自社製品や設備等の研究開発について

研究開発の実施状況について、「行う予定なし」とする企業の割合が６３．４％となり、「行っている」は２１．２％、「今後行う予定である」は１５．４％となった。

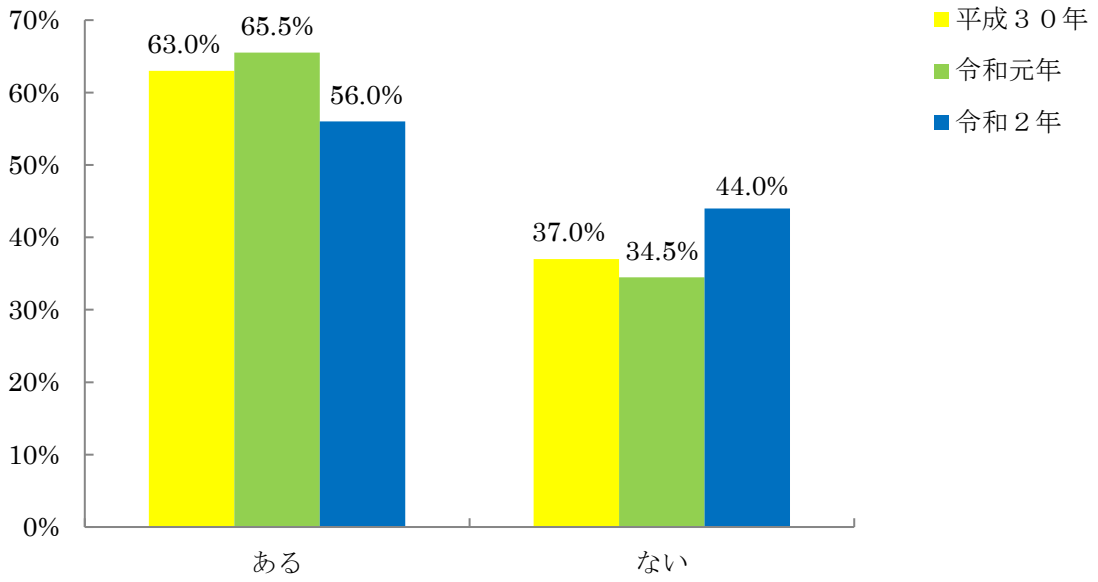
（有効回答４１０社）



19　機構事業について

(1)　いままでに機構が行っている支援事業を活用したことがありますか

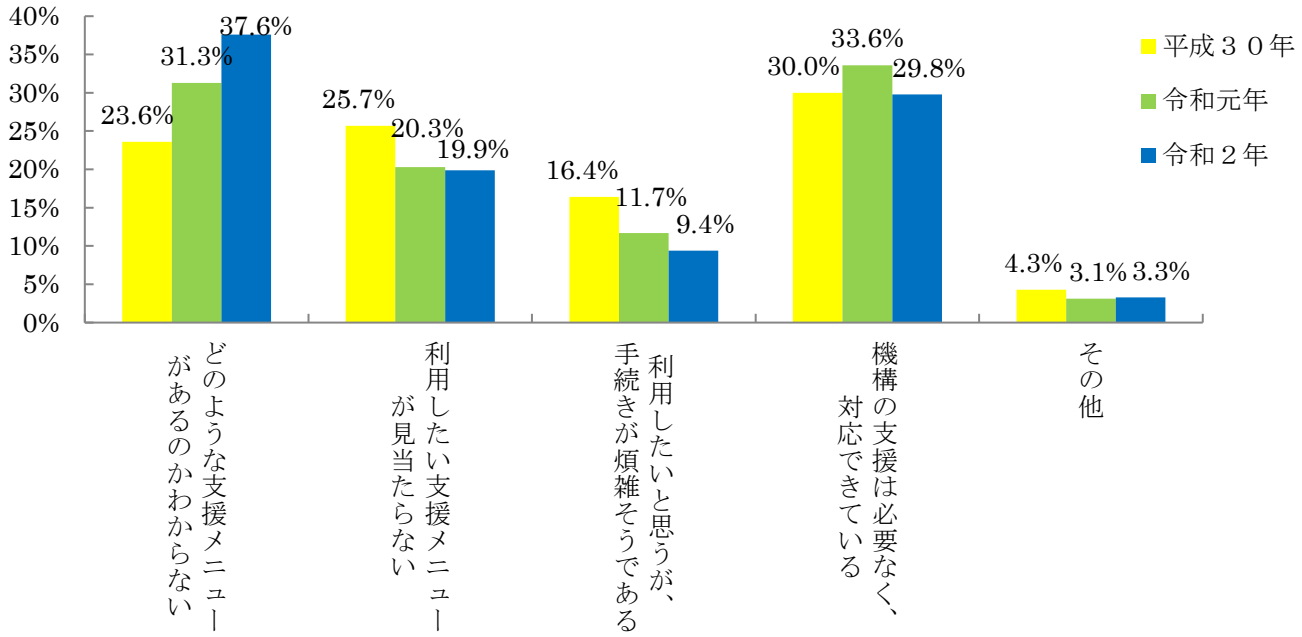
機構の事業を、利用したことが「ある」とする企業の割合が５６．０％となり、利用したことが「ない」が４４．０％となった。　（有効回答４２３社）



(2)　いままで利用されなかった理由は何ですか

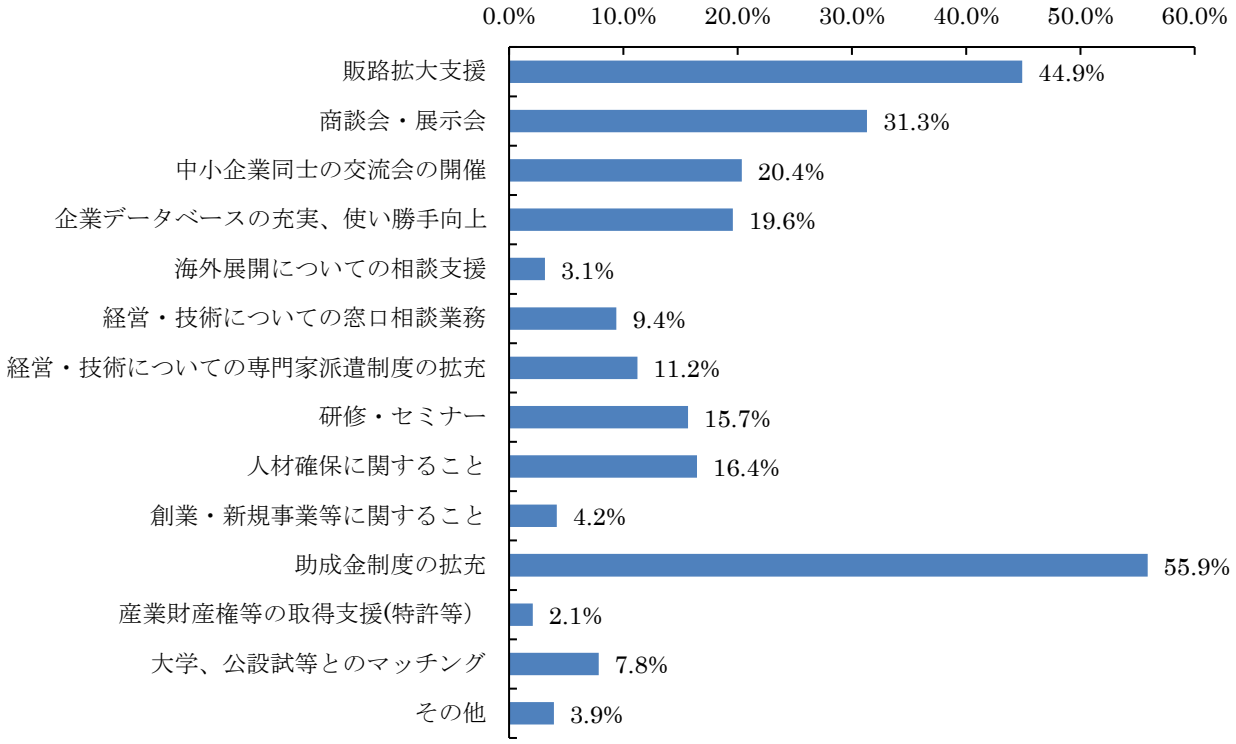
(問(1)で「利用したことがない」と回答した企業のみ)

機構事業を利用しない理由として、「どのような支援メニューがあるのかわからない」とする企業の割合が、３７．６％と最も多かった。次いで、「機構の支援は必要なく、対応できている」が、２９．８％となった。　（有効回答１８１社）



(3)　機構事業の中で今後充実して欲しい支援策

今後充実して欲しい支援策は、「助成金制度の拡充」とする企業の割合が、５５．９％と最も多かった。次いで、「販路拡大支援」が４４．９％、「商談会・展示会」が３１．３％と続く。　（複数回答）（有効回答３８３社）



別　紙

㊙

受注企業実態調査票

（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構　産業振興課　行

返信先 FAX 029-227-2586

Mail kigyo@iis-net.or.jp

【記入上の注意】

本調査の記載事項については当機構が適切に管理し，本調査の目的以外に使用することはありません。
記入に当たっては，**１０月１日現在**でお願いします。

※FAX 番号はお間違えのないよう御注意ください
調査票のデータをメールで送付も可能です。
データは上記 QR コード又は機構 HP(調査・統計情報のページ)からダウンロードして下さい。

企 業 名				
所 在 地	〒			
記 入 者	所属・役職		氏　名	
Ｔ Ｅ Ｌ			ＦＡＸ	
Ｅ－mail				

回答方法：該当する選択肢を○や□で囲む又は問○の下欄に数字等を記入下さい。

問 1	**貴社の資本金は次のうちどれですか**
	(1) 個　人　(2) 1 千万円未満 (3) 1 千万円以上～5 千万円未満　(4) 5 千万円以上～1 億円未満 (5) 1 億円以上～3 億円未満　(6) 3 億円以上
問 2	**貴社の従業員は次のうちどれですか**
	(1) 1～4 人　(2) 5～9 人　(3) 10～19 人　(4) 20～29 人 (5) 30～49 人　(6) 50～99 人　(7) 100～299 人　(8) 300 人以上
問 3	**貴社の業種は次のうちどれですか**
	(1) 鉄鋼　(2) 非鉄金属　(3) 金属製品　(4) 一般機械器具 (5) 電気機械器具　(6) 輸送用機械器具　(7) 精密機械器具　(8) 合成樹脂製品 (9) 繊維製品　(10) ソフトウェア (11) その他（　　）
問 4	**貴社と常時取引している発注企業の数は何社ですか**
	全体　　社
問 5	**問 4 の発注企業から受注している最もウエイトの高い加工内容は次のうちどれですか**
	(1) 切削・研削加工　(2) プレス加工　(3) 製缶・板金・溶接 (4) 金型製作　(5) 電気組立　(6) 表面処理（メッキ，塗装含む） (7) 機械組立　(8) 鋳・鍛造(ダイカスト含む)　(9) プラスチック成形 (10) 特殊加工　（具体的に：　　） (11) その他の加工（　　）

問６	経営状況について
	１　収益性の動向 （1）良くなった　（2）変わらない　（3）悪くなった
	２　今後の見通し （1）良くなる　（2）変わらない　（3）悪くなる （4）非常に悪い　（5）見通し難
	３　資金調達 **（1）１年前（前年１０月）と比較して** ①　容易になった　②　変わらない　③　困難になった
	（2）６ヵ月前（本年４月）と比較して ①　容易になった　②　変わらない　③　困難になった
	（3）困難になった理由 **（上記（1），（2）で③「困難になった」とした企業のみお答えください）** ①　借入枠がない　②　返済のメドが立たない　③　担保不足 ④　保証人がいない　⑤　その他（　　）
	（4）今後の資金調達について ①　増加する　②　変わらない　③　減少する　④　見通し難
	４　経営上の主な問題点（複数回答可） （1）受注量の確保　（2）受注単価の低下　（3）技術力 （4）設備投資　（5）石油・原材料価格の上昇　（6）人材不足 （7）人件費の上昇　（8）取引先の一社集中による経営不安定 （9）発注企業の海外生産及び海外からの部品調達 （10）発注企業からの困難な要望 （具体的に：　　） （11）公害問題　（12）資金繰りの悪化 （13）その他（　　）
	５　今後の経営方針（複数回答可） （1）取引先の拡大　（2）品質の向上 （3）原価低減（低コストへの対応）　（4）納期の遵守 （5）技術の向上　（6）堅実経営・経費の削減 （7）新鋭設備の導入　（8）合理化・省力化 （9）小ロット生産への対応　（10）ユニット発注への対応 （11）中小企業間で連携しての受注活動の実施　（12）製品の高級化 （13）海外進出・海外からの部品調達　（14）新製品の開発 （15）共同開発（産学官）による技術力の強化　（16）業種転換・多角化 （17）人員の削減　（18）IT の活用 （19）その他（　　）
問７	**受注状況等について**
	１　１年前(前年１０月)と比較した受注量（前年同期比） （1）増加した　（2）変わらない　（3）減少した ①　１割以上～３割未満　①　１割以上～３割未満 ②　３割以上～５割未満　②　３割以上～５割未満 ③　５割以上～７割未満　③　５割以上～７割未満 ④　７割以上～　④　７割以上～

	2　６ヶ月前(本年４月)と比較した受注量 (1) 増加した　(2) 変わらない　(3) 減少した ① １割以上～３割未満　① １割以上～３割未満 ② ３割以上～５割未満　② ３割以上～５割未満 ③ ５割以上～７割未満　③ ５割以上～７割未満 ④ ７割以上～　④ ７割以上～
	3　今後の見通し（３ヵ月先） (1) 増加する　(2) 変わらない　(3) 減少する　(4) 見通し難
	4　受注単価の動向（前年同期比） (1) 増加した　(2) 変わらない　(3) 減少した ① １割未満　① １割未満 ② １割以上～３割未満　② １割以上～３割未満 ③ ５割以上　③ ５割以上
	5　手持ちの受注残 (1) なし　(2) １か月未満　(3) １～２か月未満 (4) ２～３か月未満　(5) ３～６か月未満　(6) ６か月以上
	6　代金の受取方法について (1) 現金　(2) 手形(ファクタリング含む)　(3) 現金と手形の併用
問 8	**受注活動状況について**
	1　受注するための活動を (1) 実施している　(2) 特に実施していない
	2　活動の内容　(複数回答可) **(上記１で(1)「実施している」と回答した方のみお答えください)** (1) 機構事業の活用　(2) 自社による開拓 (3) 同業他社からの紹介　(4) 取引先・業者からの紹介 (5) 展示会への参加　(6) 金融機関からの紹介 (7) 異業種グループ内の取引　(8) 民間企業が提供する受発注マッチングサービス (9) その他（　）
	3　機構事業の活用内容（複数回答可） **(上記２で(1)「機構事業の活用」と回答した方のみお答えください)** (1) 機構によるあっせん（コーディネーターへの取次依頼を含む） (2) 商談会・展示会への参加　(3) 茨城県企業データベース (4) その他（　）
	4　貴社が取引したい成長分野について (1) 次世代自動車　(2) 環境・新エネルギー (3) 健康・医療機器　(4) 航空・宇宙技術 (5) 次世代技術（ロボット技術，５Ｇ等）　(6) 食品機器（自動化・製造装置等） (7) 特にない (8) その他（　）
問 9	**新型コロナウイルスの影響について**
	1　新型コロナウイルスの影響 (1) 既に影響が出ている　(2) 今後，影響が出る可能性がある　(3) 影響がない (4) わからない　(5) その他（　） **以下 2～4 は，上記１において (1)「既に影響が出ている」　(2)「今後，影響が出る可能性がある」と回答された方のみ御記入ください**

	上記1において（1)又は（2）と回答された方のみ **2　具体的な影響について（複数回答可）** （1）売上の減少　（2）資金繰りの悪化 （3）海外からの製品調達（原材料・部材含む）に支障 （4）国内工場の操業停止・一時休業　（5）海外工場・支店等の一時閉鎖・休業 （6）製品輸出への支障（遅延・困難）　（7）商談（国内外）の遅延 （8）従業員の出勤困難　（9）サプライチェーン,物流の混乱による支障 （10）営業活動が困難　（11）その他（　　）
	3 影響への対応策について（複数回答可） （1）借入等，資金の確保　(2)生産計画の見直し （3）一時帰休の実施　（4）設備投資，新規事業展開の延期・縮小・中止 （5）代替調達先の確保・変更　（6）海外関連の事業活動の縮小・停止 （7）テレワーク，時差出勤等の実施　（8）　IT 等の導入(例：Zoom，オンライン商談会等の活用) （9）対策を実施する予定なし　（10）その他（　　）
	4 県及び機構に求める支援策について（複数回答可） （1）情報提供体制の充実　（2）補助金制度の充実 （3）金融支援，融資制度など資金繰り支援策の充実　（4）雇用対策 （5）受発注マッチング支援　（6）代替調達先の確保支援 （7）その他（　　）
問 10	**生産拠点の海外進出について**
	1　進出状況について （1）既に進出している（進出先国名：　　，主な製造品目等　　） ↓ 1 独資　2 合弁　3 合作 （2）進出する具体的な計画がある （3）進出について検討中 （4）海外進出はしない
	2　今後の海外での生産について **（上記１で(1)「既に進出している」と回答した方のみお答えください）** （1）強化していく　（2）他国へ新たに進出を検討 （3）現状維持　（4）生産を国内に戻す（理由：　　）
問 11	**海外への輸出・輸入について**
	※（ ）内の当てはまるものに〇をしてください。両方の場合は両方に〇） （1）現在，（輸出・輸入）を行っている 【国名：輸出　　輸入　　】 （2）現在は行っていないが，今後は（輸出・輸入）を考えてみたい（実施予定含む） （3）現在行っていないし，今後も（輸出・輸入）を行う予定はない
問 12	**人材確保の状況について**
	1　人材確保について （1）大いに不足している　（2）不足している　（3）やや不足している （4）不足していない　（5）わからない　（6）その他（　　）
問 13	**後継者について**
	1　現代表者の年齢についてお答えください （1）４９歳以下　（2）５０～５９歳　（3）６０～６９歳　（4）７０歳以上
	2　後継者の決定状況について （1）既に後継者を決めている　（2）後継者候補はいる （3）後継者を決めていないが，事業は継続したい （4）自分の代で廃業する予定なので，後継者はいない （5）会社を売却する予定なので，後継者はいない （6）未定　（7）その他（　　）

問 14	**今後の設備等の投資計画について**
	1　設備投資の計画について (1) 予定がある　(2) 検討中　(3) 予定なし
	2　投資の目的 **(上記1で(1)「予定がある」又は(2)「検討中」と回答した方のみお答えください)** (1) 生産能力の増強　(2) 現有設備の維持更新　(3) 合理化・省力化　(4) 新製品・新分野進出 (5) その他（　　）
	3　工場（土地・建屋）投資の計画について (1) 予定がある　(2) 検討中　(3) 予定なし
問 15	**ITの活用について**
	1　活用状況 (1) 活用している　(2) 上手く活用できていない　(3) 活用していない(活用に積極的ではない)
	2　活用内容（複数回答可） **(上記１で(1)「活用している」(2)「上手く活用できていない」と回答した方のみお答え下さい)** (1) パソコン，スマートフォン，タブレット端末の活用　(2) 自社ホームページの開設 (3) インターネットでの仕入れ，物品購入等の発注　(4) EDI（電子データ交換）の導入 (5) IoT の活用　(6) クラウドサービスの利用　(7) ビッグデータの活用 (8) AI(人口知能)の活用　(9) その他(　　)
	3　IT 活用に係る設備投資額 **(上記１で(1)又は(2)と回答した方のみお答え下さい。※おおよそで構いません。)** **円**
	4　活用の目的（複数回答可） **(上記１で(1)又は(2)と回答した方のみお答え下さい。)** (1) コストの削減　(2) 社内情報の共有化，技術等の承継 (3) 工期，納期等の短縮　(4) 技術力及び品質の向上 (5) 売上増加及び販路拡大　(6) リスク管理及びセキュリティ対策強化 (7) テレワークの推進　(8) ペーパーレス化の推進 (9) 業務やビジネスモデルの変革(ＤＸの推進等) (10) その他（　　）
	5　活用の課題（複数回答可） (1) 適切な設備，ソフトが分からない　(2) 導入方法，運用方法が分からない (3) 設備投資，維持費が高額　(4) 費用対効果がわからない (5) セキュリティ対策に不安がある　(6) 扱える人材がいない (7) 既存システムからの切換えやデータ移行が困難 (8) 導入後のビジネスモデルが策定できない（社内体制や仕組みづくりが不十分） (9) 必要性を感じない (10) その他（　　）
	6　希望する支援策（複数回答可） (1) IT 導入に係る補助金　(2) ビジネス事例の情報提供 (3) 専門家派遣制度　(4) IT 人材とのマッチング (5) IT ベンダーやアウトソーシングできる企業とのマッチング (6) セミナー・研修（経営戦略・データ分析・情報活用・セキュリティ対策 等） (7) クラウドサービスを利用する際の補助 (8) その他（　　）
問 16	**デジタルトランスフォーメーション(ＤＸ)について**
	(1) 理解している　(2) 言葉は知っている　(3) 知らない

問 17	**デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）への取り組みについて。**
	(1) 取り組んでいる　(2) 取り組んでいない ⇒具体的な内容（　　）
問 18	**自社製品や設備等の研究開発について**
	1　研究開発等の実施状況 (1) 行っている　(2) 今後行う予定である　(3) 行う予定なし
問 19	**機構事業について**
	1　いままでに機構が行っている支援事業を活用したことがありますか（旧公社事業含む） (1) ある　(2) ない
	2　いままで利用されなかった理由は何ですか（上記１で(2)「ない」と回答した方のみお答えください） (1) どのような支援メニューがあるのかわからない (2) 利用したい支援メニューが見当たらない (3) 利用したいと思うが，手続きが煩雑そうである (4) 機構の支援を必要なく，対応できている (5) その他（　　）
	3　機構事業の中で今後充実してほしい支援策は次のうちどれですか（複数回答可） (1) 販路拡大支援（コーディネーター･機構職員による販路開拓活動の強化） (2) 商談会・展示会 (3) 中小企業同士の交流会の開催 (4) 茨城県企業データベースの情報量充実，使い勝手の向上 (5) 海外展開についての相談支援 (6) 経営・技術についての窓口相談業務 (7) 経営・技術についての専門家派遣制度の拡充 (8) 研修・セミナー ⇒希望するもの：経営・技術力向上・人材育成・生産性向上・ＩＴ・その他（　　） (9) 人材確保に関すること (10) 創業・新規事業等に関すること (11) 助成金制度の拡充 (12) 産業財産権等の取得支援（特許等） (13) 大学，茨城県産業技術イノベーションセンター等とのマッチング (14) その他（　　）
問 20	**茨城県及び当機構に対する要望等** ※貴社が取引拡大を希望している企業・業種等ありましたら，併せて御記入ください

― 御協力ありがとうございました ―